



2025 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 オムロン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 辻永 順太
コード番号 6645
上場取引所 東証プライム市場
問 合 せ 先 シェアホルダーエンゲージメント部長
池田 育利
T E L 075-344-7048

**当社子会社（オムロンヘルスケア株式会社）による
株式会社松屋アールアンドディ株券等（証券コード：7317）に対する
公開買付けの開始予定に関するお知らせ**

当社子会社であるオムロンヘルスケア株式会社（以下「オムロンヘルスケア」といいます。）は、2025 年 12 月 15 日付の取締役会において、株式会社松屋アールアンドディ（証券コード：7317、株式会社東京証券取引所グロース市場、以下「対象者」といいます。）の株券等を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付けにより取得することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

詳細については、オムロンヘルスケアが 2025 年 12 月 15 日に公表した、添付の「株式会社松屋アールアンドディ株券等（証券コード：7317）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」をご参照ください。

オムロンヘルスケアの概要

所 在 地	京都府向日市寺戸町九ノ坪 53 番地
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 岡田 歩
事 業 内 容	家庭用・医療用健康機器の開発・販売、健康管理ソフトウェアの開発・販売、健康増進サービス事業など
資 本 金	5,021 百万円（2025 年 9 月 30 日現在）

以 上

本資料は、オムロン株式会社による有価証券上場規程に基づく開示であるとともに、オムロンヘルスケア（公開買付者）がオムロン株式会社（公開買付者の親会社）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて行う公表を兼ねております。

2025 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 オムロンヘルスケア株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 岡田 歩
問 合 せ 先 執行役員 経営統轄部長 野田 達大
(TEL.075-925-2000)

株式会社松屋アールアンドディ株券等（証券コード：7317）に対する 公開買付けの開始予定に関するお知らせ

オムロンヘルスケア株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、本日付の取締役会において、株式会社松屋アールアンドディ（証券コード：7317、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場、以下「対象者」といいます。）の株券等（普通株式及び新株予約権をいいます。以下同じです。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本公開買付けについては、台湾及びベトナムの競争法令に基づく許認可に係る手続が必要であるところ、台湾及びベトナムにおける手続は、本日現在で完了しておらず、競争法に基づき必要な許認可に向けた手続及び対応に一定期間を要することから、当該手続及び対応が完了していること等の前提条件（注 1）（以下「本公開買付前提条件」といいます。）が充足された場合又は公開買付者により放棄された場合（なお、公開買付者は、その任意の裁量により、本公開買付前提条件を放棄できるとされています。以下、本公開買付前提条件の放棄に関する記載箇所について同じです。）に、本公開買付けを速やかに開始することを予定しております（注 2）。

本日現在、公開買付者は、当該手続に関する国外の法律事務所との協議等を踏まえ、2026 年 6 月下旬を目途に本公開買付けを開始することを目指しておりますが、国外の関係当局における手続及び対応に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付け開始のスケジュールの見込み時期が変更になった場合は、速やかにお知らせいたします。

（注 1）「本公開買付前提条件」は、①対象者取締役会が、本公開買付けが実施される際に、本公開買付けに賛同するとともに、対象者の株主及び 2019 年 3 月 28 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 1 回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）（行使期間は 2021 年 3 月 29 日から 2029 年 3 月 28 日まで）の所有者（以下「本新株予約権者」といいます。）に対し本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見（以下「本賛同・応募推奨意見」といいます。）を表明することを決議し、また、かかる決議が撤回又は変更されていないこと、②対象者取締役会が本公開買付けに関連して設置した特別委員会（以下「本特別委員会」といいます。）が、対象者取締役会に対して、本賛同・応募推奨意見を表明することに肯定的な内容の答申を行い、これが変更又は撤回されていないこと、③本取引（下記「1. 買付け等の目的等」の「（1）本公開買付けの概要」において定義します。）の実行にあたり必要となる国外の競争法令上の手続が全て完了していること、④対象者に関する未公表の重要事実（法第 166 条第 2 項に定める重要事実をいいます。）及び公開買付け等事実（法第 167 条第 2 項に定める事実をいいます。）が存在しないこと、⑤司法・行政機関等に対して、本公開買付けの開始を禁止又は制限することを求める旨のいかなる申立て、訴訟又は手続も係属しておらず、かつ、本公開買付けの開始を禁止又は制限する司法・行政機関等の判断等が存在しないこと、⑥2025 年 12 月 15 日以降、本公開買付けが開始されていたとするならば、本公開買付けの撤回等が認められるべき事情（法第 27 条の 11 第 1 項但書に定める業務若しくは財産に関する重要な変更その他の公開買付

けの目的の達成に重大な支障となる事情（金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。以下「令」といいます。）第 14 条第 1 項第 1 号イ乃至ヌ及びワ乃至ツ、第 3 号イ乃至チ及びヌ（「イからリまでに掲げる事実」に準ずる事実で公開買付者が公開買付開始公告及び公開買付届出書において指定したもの）については、「2. 買付け等の概要」の「(8) その他買付け等の条件及び方法」の「② 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」をご参照ください。）並びに同条第 2 項第 3 号乃至第 6 号に定める事項のいずれかが生じた場合に限りま。）が対象者グループ（下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」においてに定義します。以下同じです。）に生じていないこと、⑦2025 年 12 月 15 日以降の日に実施される剰余金の配当に関する議案が対象者の株主総会において承認されておらず、また、当該議案を目的事項とする株主総会の招集が決定されていないこと（ただし、当該株主総会の招集が撤回され、又は当該議案が株主総会で否決された場合を除きます。）、⑧本応募合意株主（下記「1. 買付け等の目的等」の「(1) 本公開買付けの概要」において定義します。）との間で、本応募契約（下記「1. 買付け等の目的等」の「(1) 本公開買付けの概要」において定義します。）が 2025 年 12 月 15 日付で適法かつ有効に締結され、かつ変更されずに存続していること（ただし、これらの契約が合意解除される場合を除きます。）、⑨2025 年 12 月 15 日以降、対象者及びその子会社の事業、資産、負債、財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー若しくはこれらの見通し又は本取引の実行に対して重大な悪影響を及ぼし又は及ぼすおそれのある事由若しくは事象、又は国内外の株式市況その他の市場環境、金融環境及び経済環境に重大な変化（ただし、かかる変化が、本公開買付けにおける対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）1 株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）及び本新株予約権 1 個当たりの買付け等の価格（以下「本新株予約権買付け価格」といいます。）を維持することができない程度に対象者の企業価値又は株式価値の棄損が生じるものに限り、(i) 本取引の公表に伴う対象者株式の市場価格の変動、(ii) 国内外の政治情勢、経済情勢、金融市場又は証券市場の変化に起因する影響（国際的な外交上の関係悪化、テロ行為、政局不安その他国内外の政治的危機によって引き起こされるものを含みます。）、(iii) 戦闘行為、戦争、天災又は人災の発生又は拡大に起因する影響、(iv) 対象者の事業が属する業界全般に生じた情勢の変動に起因する影響、(v) 新型コロナウイルス感染症その他の感染症の流行、流行の継続又は流行の拡大に起因する影響、及び (vi) 法令等、会計基準又はそれらの解釈の変更に起因する影響を除きます。）が生じておらず、かつその具体的なおそれが生じていないことを実施の前提条件としております。

（注 2）本公開買付けの開始については、台湾及びベトナムにおける競争法令の手續及び対応が完了していることを前提としていますが、台湾及びベトナムにおける競争法令の手續に一定の期間を要し、また、これらの手續に要する期間を正確に予想することは困難であることを勘案した上、本日時点で公開買付開始公告に先立ち公開買付けを実施する予定を公表するものです。

記

1. 買付け等の目的等

（1）本公開買付けの概要

公開買付者は、本日現在、東京証券取引所グロース市場に上場している対象者株式を 3,165,200 株（所有割合（注 3）：14.64%）所有する対象者の第 3 位株主であります。

この度、公開買付者は、本日付の取締役会において、対象者株式の全て（ただし、譲渡制限付株式報酬として対

象者の取締役及び執行役員に付与された対象者の譲渡制限付株式（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）並びに本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、公開買付者が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。以下同じとします。）及び本新株予約権の全てを取得することにより、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

（注３）「所有割合」とは、対象者が 2025 年 11 月 10 日に提出した第 44 期半期報告書（以下「対象者半期報告書」といいます。）に記載された 2025 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数（21,375,600 株）に、対象者から報告を受けた同日現在残存し権利行使可能な本新株予約権 317 個の目的となる対象者株式の数（253,600 株）を加算した株式数（21,629,200 株）から、対象者が 2025 年 11 月 10 日に公表した「2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された 2025 年 9 月 30 日現在の対象者が所有する自己株式数（4,712 株）を控除した株式数（21,624,488 株、以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じとします。

公開買付者は、本日現在において、本公開買付前提条件の充足につき支障のある事由は認識しておりません。また、公開買付者は、国外の法律事務所による法的助言を踏まえ、本公開買付前提条件の充足に向けて、国外の競争法令に必要な手続及び対応を履践し、国外の法律事務所の見解を基に、2026 年 6 月下旬を目途に本公開買付けを開始することを目指しております。もっとも、国外の関係当局における手続及び対応に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第速やかにお知らせすることとしております。

本公開買付けにおいて、公開買付者は、買付予定数の下限を 11,230,300 株（所有割合：51.93%）（注４）と設定しており、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（11,230,300 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、公開買付者は、対象者株式の全て及び本新株予約権の全てを取得することにより、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを企図しているため、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（11,230,300 株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。なお、買付予定数の下限（11,230,300 株）については、本基準株式数（21,624,488 株）に係る議決権の数（216,244 個）に 3 分の 2 を乗じた数（144,163 個）（小数点以下を切り上げた数。）から本譲渡制限付株式のうち対象者取締役の保有する株式数（20,800 株）に係る議決権の数（208 個）を控除し、対象者の単元株式数（100 株）を乗じた株式数（14,395,500 株）から、公開買付者が本日現在所有する対象者株式の数（3,165,200 株）を控除した株式数（注５）としております。これは、本取引において、公開買付者は対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としており、本公開買付けにおいて対象者株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、対象者に対して、本株式併合（下記「（４）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」で定義します。以下同じです。）の手続を実施することを要請する予定であるところ、本株式併合の手続を実施する際には、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第 309 条第 2 項に規定する株主総会における特別決議が要件とされることから、本取引の実施を確実に遂行すべく、本公開買付け後に公開買付者が保有する株式数に係る議決権数及び本譲渡制限付株式のうち対象者取締役が保有している株式数に係る議決権数の合計が対象者の総株主の議決権数の 3 分の 2 以上となるようにするためです。

（注４）買付予定数の下限は、本日時点の情報に依拠する暫定的な数値であり、同時点以後の対象者が所有する自己株式数の変動等により、本公開買付けにおける実際の買付予定数の下限が上記の数値と異なる可能性があります。本公開買付けの開始前に、本公開買付けの開始時点において入手可能な最新の情報を踏まえ、最終的な買付予定数の下限を決定する予定です。

(注5) 本譲渡制限付株式は、譲渡制限が付されていることから本公開買付けに応募することができませんが、対象者は、2025年12月15日開催の対象者取締役会において、現時点における対象者の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本取引の一環として実施される本公開買付けに賛同の意見を表明することを決議しているとのことであり、当該決議に際しては、対象者の取締役3名のうち2名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員が賛成の議決権を行使していること、また、当該審議及び決議に参加していない取締役1名は、本譲渡制限付株式を保有していないことから、本公開買付けが成立した場合には、本譲渡制限付株式の所有者のうち、対象者取締役は本スクイズアウト手続（以下に定義します。）に賛同する見込みであると考えておりますので、買付予定数の下限を考慮するに際して、これらの本譲渡制限付株式のうち対象者取締役が保有している株式数に係る議決権の数を控除しております。

また、公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年12月15日付で、対象者の創業者かつ代表取締役社長CEOであり対象者の第5位株主である後藤秀隆氏（所有株式数：1,880,000株、所有割合：8.69%）、対象者の主要株主であり第1位株主である後藤倫啓氏（所有株式数：3,600,000株、所有割合：16.65%）、対象者の主要株主であり第1位株主である後藤匡啓氏（所有株式数：3,600,000株、所有割合：16.65%）、及び創業者一族の資産管理会社であり対象者の第4位株主であるゴトウホールディング株式会社（所有株式数：2,000,000株、所有割合：9.25%、以下「ゴトウホールディング」といい、後藤秀隆氏、後藤倫啓氏、後藤匡啓氏及びゴトウホールディングを総称して、以下「本応募合意株主」といいます。）（注6）との間で、公開買付応募契約書（以下「本応募契約」といいます。）をそれぞれ締結し、本応募合意株主が所有する対象者株式の全て（11,080,000株、所有割合：51.24%。以下「本応募合意株式」といいます。）について、本公開買付けに応募する旨を合意しております。

なお、本応募契約の概要については、下記「（6）本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「① 本応募契約（後藤倫啓氏）及び本応募契約（後藤匡啓氏）」及び「② 本応募契約（ゴトウホールディング）及び本応募契約（後藤秀隆氏）」をご参照ください。

(注6) なお、後藤秀隆氏は、後藤秀隆氏が所有する対象者株式 1,880,000 株のうち、614,000 株（所有割合：2.84%）（以下「本担保付株式（後藤秀隆氏）」といいます。）を、株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）が後藤秀隆氏に対して有する貸金債権を被担保債権として、三菱UFJ銀行に担保（以下「本担保（後藤秀隆氏）」といいます。）として提供しておりますが、後藤秀隆氏は、本担保付株式（後藤秀隆氏）については本担保（後藤秀隆氏）を解除した上で、本公開買付けに応募する旨を本応募契約（後藤秀隆氏）にて合意しております。また、ゴトウホールディングは、ゴトウホールディングが所有する対象者株式 2,000,000 株のうち、①590,000 株（所有割合：2.73%）（以下「本担保付株式（ゴトウホールディング（三菱UFJ銀行）」）といいます。）を、三菱UFJ銀行がゴトウホールディングに対して有する貸金債権を被担保債権として、三菱UFJ銀行に担保（以下「本担保（ゴトウホールディング（三菱UFJ銀行）」）といいます。）として、②300,000 株（所有割合：1.39%）（以下「本担保付株式（ゴトウホールディング（越前信用金庫）」）といいます。）を、越前信用金庫がゴトウホールディングに対して有する貸金債権を被担保債権として、越前信用金庫に担保（以下「本担保（ゴトウホールディング（越前信用金庫）」）といいます。）として、③210,000 株（所有割合：0.97%）（以下「本担保付株式（ゴトウホールディング（株式会社北陸銀行）」）といい、本担保付株式（ゴトウホールディング（三菱UFJ銀行））、本担保付株式（ゴトウホールディング（越前信用金庫））及び本担保付株式（ゴトウホールディング（株式会社北陸銀行））を総称して「本担保付株式（ゴトウホールディング）」といいます。）を、株式会社北陸銀行がゴトウホールディングに対して有する貸金債権を被担保債権として、株式会社北陸銀行に担保（以下「本担保（ゴトウホールディング（株式会社北陸銀行）」）といい、本担保（ゴトウホールディング（三菱UFJ銀行））、本担保（ゴトウホールディング（越前信用金庫））

及び本担保（ゴトウホールディング（株式会社北陸銀行））を総称して本担保（ゴトウホールディング）と
いいます。）として、提供しておりますが、ゴトウホールディングは、本担保付株式（ゴトウホールディング）につ
いては本担保（ゴトウホールディング）を解除した上で、本公開買付けに応募する旨を本応募契約（ゴトウ
ホールディング）にて合意しております。

また、公開買付者は、本公開買付けにより対象者株式の全て及び本新株予約権の全てを取得できなかった場合に
は、本公開買付けの成立後に、下記「（４）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する
事項）」に記載のとおり、対象者の株主を公開買付者のみとし、対象者を完全子会社化するための一連の手続（以
下「本スクイズアウト手続」といいます。）を実施することを予定しております。詳細は、下記「（４）本公開買付け後
の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」をご参照ください。

なお、対象者が 2025 年 12 月 15 日付で公表した「オムロンヘルスケア株式会社による当社株式等に対する公開
買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」(以下「対象者プレスリリース」といいます。)によ
れば、対象者は、同日開催の対象者取締役会において、同日時点における対象者の意見として、本公開買付けに賛
同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けに応募するこ
とを推奨する旨を決議したとのことです。また、上記取締役会においては、本公開買付けが開始される際に、対象者が設
置した本特別委員会に対して、本特別委員会が 2025 年 12 月 12 日付で対象者取締役会に行った答申内容に変
更がないか否か検討し、対象者取締役会に対し、変更がない場合にはその旨、変更がある場合には変更後の内容を
答申するよう諮問すること、及びかかる答申内容を踏まえて、本公開買付けが開始される時点で、改めて本公開買付け
に関する意見表明を行うことを併せて決議しているとのことです。

対象者の取締役会の意思決定の過程の詳細については、対象者プレスリリース及び下記「（３）本公開買付け価格
の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措
置」の「⑥ 対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がな
い旨の意見」をご参照ください。

公開買付者は、本公開買付けに係る決済に要する資金について、本公開買付けが成立した場合、遅くとも本公開
買付けに係る決済の開始日の前営業日までに、公開買付者の親会社であるオムロン株式会社（以下「オムロン」とい
います。）から 205 億円を上限として借入れ（以下「本買収融資」といいます。）を受けることを予定しており、本公開買
付けの決済資金等に充当する予定です。本買収融資に係る融資条件の詳細は、オムロンと別途協議の上、本買収融
資に係る融資契約において定めることを予定しております。

（２）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

公開買付者は、2003 年 7 月に、オムロンの社内カンパニーの 1 つであった「ヘルスケアビジネスカンパニー」が分社
化され、株式会社オムロンライフサイエンス研究所と統合して設立され、血圧計、ネブライザー（注 7）、体温計と
いった家庭用健康機器の開発・製造・販売、家庭用健康管理ソフトウェアの開発・販売、健康増進サービス事業の
展開等を行っております。

（注 7）「ネブライザー」とは、吸入薬を霧状にし、直接気管支に届けるための器具を意味します。

公開買付者の企業グループは、本日現在、公開買付者及び連結子会社 25 社及び持分法適用関連会社 3 社
（以下「公開買付者グループ」といいます。）で構成されており、全世界で約 3,800 人の社員を擁し、130 以上の
国と地域で商品・サービスを提供しています。

公開買付者は、“Going for ZERO -予防医療で世界を健康に-”を 2030 年に向けたビジョンとして掲げ、その実

現を目指しています。これまで培ってきた技術力や開発力、デバイスの供給能力等の強みを最大限に発揮し、「循環器事業」「呼吸器事業」「ペインマネジメント事業」の3つの事業にフォーカスして課題を解決しています。世界中の一人ひとりの健康で健やかな生活に貢献するために、強みであるデバイス事業と医療分野での知見を活用し、新しい予防医療を創出していきたいと考えております。

一方で、対象者は、1982年8月に福井県大野市元町で松屋縫製機器販売株式会社として創業し、1994年5月に株式会社松屋アールアンドディへ商号変更を行い、現在の本店所在地である福井県大野市鋤掛に事務所・工場を移転したとのことです。

対象者株式は、2020年4月に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2022年4月の東京証券取引所における市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所マザーズ市場からグロース市場に移行し、現在に至っているとのことです。

対象者の企業グループは、本日現在、対象者及び連結子会社3社（瑪茨雅商貿（上海）有限公司、Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.、Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.）の計4社（以下「対象者グループ」といいます。）で構成されており、縫製自動機の開発・製造・販売や自社設計の縫製自動機を用いて各種縫製品の製造・販売の事業を行っているとのことです。

対象者グループにおける報告セグメントは、メディカルヘルスケア事業、セイフティシステム事業、その他事業の3つに区分しており、各分野ごとに自社設計による縫製自動機を用いた生産ラインを活用して、各種製品の品質向上・コスト低減を図るとともに、各製品の生産販売で獲得した収益を縫製自動機の開発に投入して、より高性能な縫製自動機の開発に繋げることが可能となり、各分野ごとにそれぞれシナジー効果を得られると考えているとのことです。

メディカルヘルスケア事業は、公開買付者グループ（公開買付者、OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO.,LTD.、OMRON Dalian Co.,Ltd.）向けの血圧計腕帯をベトナムを中心として製造・販売を行っているとのことです。血圧計腕帯製品は顧客からの要求に沿って受注生産にて製造されるため、在庫リスクが低い上に、顧客（公開買付者グループ）の内示に基づいた生産計画を立てることで、効率的に稼働することが可能となっているとのことです。またメディカルヘルスケア関連向けの自社設計による縫製自動機を用いた生産ラインでは、一部の工程において自動化、省人化、省熟化（注8）を図ることで、コスト削減に貢献しているとのことです。

（注8）「省熟化」とは、熟練者の高度な技能や長い経験に依存しないように工程を設計・改善することを指します。

具体的には、業務プロセスの自動化や標準化の導入によって作業のばらつきを減らし、短い訓練期間でも誰でも一定品質で作業できる状態にすることとのことです。

セイフティシステム事業は、自動車関連メーカー等向けのカーシート、エアバッグ等の受託生産に加え、自動車の安全装置（エアバッグ）に関する縫製自動機の開発・製造・販売を行っているとのことです。対象者グループは長年の縫製自動化に取り組んできた実績があり、裁断から縫製までの全工程をカバーする幅広い製品を今日まで開発してきたとのことです。そのノウハウを活かした各種縫製自動機を開発・製造しているとのことです。このように対象者グループと同様の縫製自動機を提供している企業は少ないことに加え、対象者グループは各工程の自動機を顧客の要望に合わせて提供可能であることを強みとしているとのことです。また、エアバッグメーカー向けを中心に、生産ラインごとに纏まった受注が得られる事業形態であることから、安定して収益を計上できる事業となっているとのことです。本日現在、自動車の安全装置（エアバッグ）を中心とした縫製の自動化・省人化・省熟化を推進することを目的として、顧客の要望に合わせた電子プログラムミシン等の縫製自動機・レーザー裁断機等の開発、製造、販売を行っているとのことです。

その他事業は、メディカルヘルスケア及び自動車関連メーカー向け以外の顧客から依頼を受けて開発した縫製自動機の開発・製造・販売をその他事業としているとのことです。長年のノウハウを生かし家具やインテリアメーカー、アパレル関係などを中心とした顧客に対しそれぞれのニーズにあった縫製自動機を開発・製造・販売を行っているとのことです。

また、対象者グループは中長期的には、あらゆる縫製自動化のニーズに応えるべく、高機能な縫製自動機の開発により、顧客の縫製工程の自動化に貢献していくこと、縫製品においては、血圧計腕帯のほか、カーシート及びエアバッグの事業拡大を重点課題とし、将来の成長に向けて取り組んでいるとのこと。具体的には、将来的に運転資本の圧縮と合わせ営業キャッシュ・フローの拡大を図り、その範囲内で成長のための投資を実現することで、資本効率を着実に向上させていく所存であるとのこと。常に付加価値の高い製品・サービスを提供できるよう努めるとともに、営業利益の絶対額を高めるべく事業規模を拡大していくことで、企業価値の最大化を図っているとのこと。

一方で、我が国経済については、資源・エネルギー価格の高止まりや物価・金利の上昇による経済活動への悪影響、さらには米国におけるトランプ政権発足による関税等の政策動向が及ぼす影響など先行き不透明感が強まっていると認識しているとのこと。このような状況の中、対象者グループにおいては既存事業の拡大のほか、新規事業への進出も積極的に実施していく必要性を認識しており、そのためにも研究開発力の強化、生産体制・生産能力の強化、品質の向上、新しい販路及び取引先の拡大等の課題に取り組むべく、外部パートナーの活用や長期的視野に立った経営体制の構築が必要と考えているとのこと。

なお、公開買付者と対象者の資本関係については、公開買付者が、血圧計の基幹部品である腕帯の安定供給先としての対象者と取引関係を強化するために、2007年2月、対象者株式125株（当時の発行済普通株式の5.56%）を取得いたしました。また、同時に、公開買付者の当時の連結子会社であったオムロン松阪株式会社も対象者株式125株（当時の発行済普通株式の5.56%）を取得いたしました。

その後、公開買付者は、2012年4月1日付で、市場ニーズにあった競争力ある商品をスピーディーにグローバルに提供することを目的として、オムロン松阪株式会社を吸収合併したことにより、対象者株式250株を所有するに至り、また、対象者が2019年3月28日付で対象者株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、対象者が2021年10月1日付で対象者株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、対象者株式500,000株を所有するに至りました。

そして、公開買付者は、2022年5月、対象者との新製品の開発や各種経営上の課題に協働でかつ速やかに取り組むために資本業務提携を強化することを決議し、2022年6月2日付で、対象者の既存株主から対象者株式30,000株（当時の発行済普通株式の0.57%）を相対取得したほか、2022年6月6日から2023年5月29日にかけて市場買付けの方法により対象者株式261,300株（当時の発行済普通株式の3.65%）を追加取得したことにより、対象者株式791,300株（当時の発行済普通株式の14.97%）を所有するに至り、対象者との資本業務提携関係をより強固にしました。さらに、対象者が2023年7月1日付で対象者株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったことにより、本日現在、公開買付者は、対象者株式3,165,200株（所有割合：14.64%）を所有するに至りました。

公開買付者は、血圧計市場の競争環境が激化している中で、血圧計腕帯は、血圧計の精度や品質を左右する重要部品であり、血圧計安定供給の重要性は益々高まっているものと考えております。また、昨今、血圧計における需要のボリュームゾーンが中低価格帯にシフトしており、競合他社との価格競争がこれまで以上に激化していると認識しております。こうした競争激化に備え、生産性及び価格競争力（コスト競争力）の向上が、対象者における重要な経営課題と認識しております。

このような状況の下、血圧計腕帯の安定供給の確保、新製品のより迅速な開発及び血圧計生産ラインの低コスト化を推進する必要があると考えるに至り、2025年4月頃より、対象者と継続して友好的な議論を重ね、公開買付者は、対象者とさらに経営資源を共有し、案件を共同で進めることによりシナジー効果を発揮することが望ましいと判断するに至りました。

しかしながら、公開買付者は対象者株式を一定程度所有するに留まっており、公開買付者と対象者がそれぞれ独立した経営を行っている現状においては、公開買付者グループ及び対象者グループが相互に経営資源・ノウハウを活

用したり、情報交換を行ったりする場合、その有用性や取引としての客観的な公正性について、対象者の一般株主の皆様を含む各ステークホルダーの利益を考慮する必要があり、パートナーシップの強化にあたって一定の制約が生じる状況にあります。競争環境が激化している中で対象者の経営課題を早期に解決するために必要な施策について、早期かつ積極的に取り組む必要があるにもかかわらず、対象者株式の上場を維持した場合には、中長期的には株主価値を向上させるような大胆な戦略投資、構造改革や組織再編であっても、一時的な利益水準の低下やキャッシュ・フローの悪化等により、短期的には株主価値を毀損する可能性があると考えました。そのため、対象者の一般株主の利益保護等の観点から戦略として採用しにくく、また、意思決定にも時間を要するため、対象者株式の上場を維持したままパートナーシップの強化を早期に実施することは困難であると考えました。さらに、対象者に公開買付者以外の一般株主がいる場合には、公開買付者とその他の株主間で利害の対立が生じ、営業秘密を含む情報の共有が十分に実施できないことも想定されたと考えました。したがって、公開買付者は、中長期的に競争力・収益力を高めるための各取組みを柔軟かつ機動的に推進するためには、対象者を公開買付者の完全子会社とした上で、企業成長に向けた施策を進めることが最適であると、2025年6月中旬に判断いたしました。

なお、公開買付者が、本取引において想定している具体的な施策及びシナジー効果としては以下のとおりです。また、公開買付者が対象者株式を取得することによるディスシナジーは特段想定しておりません。

- (a) 対象者に公開買付者以外の一般株主がいる場合には共有することが難しい開発、製造、営業に関する機密情報を相互に共有することを含め、公開買付者と対象者がより緊密に連携し新製品の開発や生産の効率化に取り組むことにより、両社のお互いの強みを一層活かし、グローバル市場での競争優位性及び成長を実現すること、並びに対象者の縫製技術や自動化設備と、公開買付者のグローバル展開力・ブランド力を掛け合わせることを通じ、新たな価値を創出できると考えております。なお、公開買付者は技術力や開発力、デバイスの供給能力等を強みとしており、対象者グループは各工程の自動機を顧客の要望に合わせて提供可能であることを強みとしていると認識しております。
- (b) 公開買付者のグローバル販売ネットワークを通じ、対象者が検討している新規事業の販売先の紹介、商談機会の設定などを通じて、対象者の事業拡大に貢献できると考えております。

このような認識や考えの下、公開買付者は、2025年6月18日、対象者の代表取締役社長CEOである後藤秀隆氏に対し、本取引の検討を開始した旨及び本取引について具体的に協議を開始したい旨を伝達し、2025年6月30日、後藤秀隆氏より協議に応じる旨の回答を得て、メディカルヘルスケア事業の競争力強化を共に進めていく議論を後藤秀隆氏との間で開始いたしました。その後、対象者を公開買付者の完全子会社とすることに係る協議・交渉を行う体制を構築すべく、2025年8月1日、公開買付者は、公開買付者グループ及び対象者から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関としてみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、同月4日にリーガル・アドバイザーとしてTMI 総合法律事務所をそれぞれ選任いたしました。

公開買付者は、対象者のファイナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社（以下「野村証券」といいます。）より受領した開示情報の内容を基礎とした検討及び分析を行い、2025年9月29日に、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを前提とした、本公開買付価格を950円（意向表明書提出日の前営業日である2025年9月26日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値779円に対して21.95%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、プレミアム率の計算において同じです。））とした法的拘束力のない意向表明書（以下「本意向表明書」といいます。）を対象者に対して提出いたしました。その後、公開買付者は、2025年10月10日に、対象者より、本取引の実施に向けたデュー・ディリジェンスの実施に応じる旨を含む回答書を受領し、対象者に対するデュー・ディリジェンスを2025年10月上旬から同年11月下旬まで実施いたしました。また並行して、同年12月中旬にかけて、対象者との間で、本公開買付価格についての協議・検討を続けてまいりました。

具体的には、公開買付者は、2025年11月21日、対象者から開示を受けた2026年3月期から2029年3月期までの事業計画（以下「本事業計画」といいます。）をはじめ、2025年10月上旬から同年11月下旬ま

で実施したデュー・ディリジェンスを通じた各種開示資料（有価証券報告書などの公開情報に加え、各事業別の詳細といった非公開情報も含まれます。）等に基づいた対象者の事業及び財務の状況の分析結果、及び本公開買付けに対する応募の見通し等の各種要素を総合的に勘案し、対象者に対して、対象者の 2026 年 3 月期の期末配当が無配であることを前提として、本公開買付価格を 950 円（当該提案日の前営業日である 2025 年 11 月 20 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 807 円に対して 17.72%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 802 円（小数点以下四捨五入。以下、終値単純平均値の計算において同じです。）に対して 18.45%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 779 円に対して 21.95%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 735 円に対して 29.25%のプレミアムをそれぞれ加えた価格です。）とする提案を行いました。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権 1 個当たりの行使価額 213 円との差額(737 円)に本新株予約権 1 個当たりの目的となる対象者株式数(800 株)を乗じた金額である 589,600 円とする旨の提案を行いました。

これに対し、公開買付者は、2025 年 11 月 21 日、対象者及び本特別委員会より、当該提案価格は、プレミアム水準において類似事例におけるプレミアム水準と照らして低く十分でないこと、及び本事業計画を基に合理的な前提を置いてディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）により評価される対象者株式の理論株価の算定レンジに照らして、対象者の企業価値を十分に反映した価格とは考えられないことから、対象者の少数株主にとって十分と言える水準ではないと考えており、本公開買付価格及び本新株予約権買付価格に関する再度の提案を検討するよう連絡を受けました。

公開買付者は、対象者及び本特別委員会からの上記の回答を踏まえ、2025 年 11 月 26 日、本公開買付価格を 1,000 円（当該提案日の前営業日である 2025 年 11 月 25 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 803 円に対して 24.53%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 801 円に対して 24.84%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 782 円に対して 27.88%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 738 円に対して 35.50%のプレミアムをそれぞれ加えた価格です。）とする提案を行いました。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権 1 個当たりの行使価額 213 円との差額(787 円)に本新株予約権 1 個当たりの目的となる対象者株式数(800 株)を乗じた金額である 629,600 円とする旨の提案を行いました。

これに対し、公開買付者は、2025 年 11 月 27 日、対象者及び本特別委員会より、当該提案価格は、プレミアム水準において類似事例におけるプレミアム水準と照らして低く十分でないこと、及び本事業計画を基に合理的な前提を置いて DCF 法により評価される対象者株式の理論株価の算定レンジに照らして、対象者の企業価値を十分に反映した価格とは考えられないことから、対象者の少数株主にとって十分と言える水準ではないと考えており、本公開買付価格及び本新株予約権買付価格に関する再度の提案を検討するよう連絡を受けました。公開買付者は、対象者及び本特別委員会からの上記の回答を踏まえ、2025 年 12 月 1 日、本公開買付価格を 1,050 円（当該提案日の前営業日である 2025 年 11 月 28 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 849 円に対して 23.67%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 807 円に対して 30.11%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 788 円に対して 33.25%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 743 円に対して 41.32%のプレミアムをそれぞれ加えた価格です。）とする提案を行いました。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権 1 個当たりの行使価額 213 円との差額(837 円)に本新株予約権 1 個当たりの目的となる対象者株式数(800 株)を乗じた金額である 669,600 円とする旨の提案を行いました。

これに対し、公開買付者は、2025 年 12 月 2 日、対象者及び本特別委員会より、当該提案価格は、プレミアム水準において類似事例におけるプレミアム水準と照らして低く十分でないこと、及び本事業計画を基に合理的な前提を置いて DCF 法により評価される対象者株式の理論株価の算定レンジに照らして、依然として十分と言える水準ではないと考えていることから、本公開買付価格及び本新株予約権買付価格に関する再度の提案を検討するよう連絡を受けました。

公開買付者は、対象者及び本特別委員会からの上記の回答を踏まえ、2025 年 12 月 4 日、本公開買付価格を 1,070 円（当該提案日の前営業日である 2025 年 12 月 3 日の東京証券取引所グロース市場における対象

者株式の終値 849 円に対して 26.03%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 815 円に対して 31.29%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 794 円に対して 34.76%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 748 円に対して 43.05%のプレミアムをそれぞれ加えた価格です。)とする提案を行いました。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権 1 個当たりの行使価額 213 円との差額(857 円)に本新株予約権 1 個当たりの目的となる対象者株式数(800 株)を乗じた金額である 685,600 円とする旨の提案を行いました。

これに対し、公開買付者は、2025 年 12 月 5 日、対象者及び本特別委員会より、当該提案価格は、プレミアム水準において類似事例におけるプレミアム水準と照らして低く十分でないこと、及び本事業計画を基に合理的な前提を置いて DCF 法により評価される対象者株式の理論株価の算定レンジに照らして、依然として十分と言える水準ではないと考えていることから、本公開買付価格及び本新株予約権買付価格に関する再度の提案を検討するよう連絡を受けました。

公開買付者は、対象者及び本特別委員会からの上記の回答を踏まえ、2025 年 12 月 9 日、本公開買付価格を 1,110 円（当該提案日の前営業日である 2025 年 12 月 8 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 864 円に対して 28.47%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 823 円に対して 34.87%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 800 円に対して 38.75%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 753 円に対して 47.41%のプレミアムをそれぞれ加えた価格です。)とする提案を行いました。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権 1 個当たりの行使価額 213 円との差額(897 円)に本新株予約権 1 個当たりの目的となる対象者株式数(800 株)を乗じた金額である 717,600 円とする旨の最終提案を行いました。

これに対し、公開買付者は、2025 年 12 月 10 日、対象者及び本特別委員会より、依然として類似案件のプレミアム水準に照らして、遜色ない水準であるとは言えず、対象者の少数株主の皆様の利益最大化の観点から、さらなる本公開買付価格の引き上げを改めて検討してほしいとの結論に至り、具体的には本公開買付価格を 1,150 円での最終提案を検討するよう連絡を受けました。

公開買付者は、対象者及び本特別委員会からの上記の回答及び要請を踏まえ、2025 年 12 月 10 日、再度真摯に検討を行ったものの、本公開買付価格のこれ以上の引き上げは困難であり、最大限譲歩した水準として改めて、本公開買付価格を 1,110 円（当該提案日の前営業日である 2025 年 12 月 9 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 867 円に対して 28.03%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 826 円に対して 34.38%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 803 円に対して 38.23%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 754 円に対して 47.21%のプレミアムをそれぞれ加えた価格です。）、本新株予約権買付価格を本公開買付価格と本新株予約権 1 個当たりの行使価額 213 円との差額(897 円)に本新株予約権 1 個当たりの目的となる対象者株式数(800 株)を乗じた金額である 717,600 円とする旨の最終提案を行いました。

これに対し、公開買付者は、2025 年 12 月 12 日、対象者及び本特別委員会より、公開買付者による最終提案における本公開買付価格及び本新株予約権買付価格に応諾する旨の回答を受けました。

他方、公開買付者は 2025 年 11 月 14 日から 2025 年 12 月 10 日にかけて、本応募合意株主との間で本応募契約の内容について、協議・交渉を実施しました。具体的には、公開買付者は、本意向表明書に記載の本公開買付価格と同額である 950 円を起点として継続的に協議・交渉を開始いたしました。本応募合意株主からの価格引き上げ要請を受けて、公開買付者は、2025 年 11 月 28 日に本公開買付価格を 1,110 円とした場合の本公開買付けへの応募の意向について本応募合意株主に対して打診をし、同日、応募の意向がある旨の確認をいたしました。また、本公開買付価格に加えて、公開買付者による本公開買付けの開始義務の前提条件、本応募合意株主による本公開買付けへの応募の前提条件、公開買付者による表明保証の内容、本応募合意株主による表明保証の内容等の契約条件について協議を進め、2025 年 12 月 10 日に、本公開買付価格を 1,110 円とすること及び本公開買付価格以外の応募の前提条件について本応募合意株主との間で合意に至り、2025 年 12 月 15 日付で、本応募合意株主との間で本応募契約を締結しました。なお、本応募契約の詳細については、下記「(6)

本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「① 本応募契約（後藤倫啓氏）及び本応募契約（後藤匡啓氏）」及び「② 本応募契約（ゴトウホールディング）及び本応募契約（後藤秀隆氏）」をご参照ください。

② 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由

対象者プレスリリースによれば、対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由は以下のとおりとのことです。

（い）検討体制の構築の経緯

上記「① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載のとおり、対象者は、2025 年 4 月頃より公開買付者及び公開買付者の親会社であるオムロン（以下「公開買付者ら」といいます。）との間で、両者の強みを活かしたコスト競争力の強化を図る等、シナジーの最大化に向けた資本提携に関する継続的かつ友好的な協議を行っていたところ、2025 年 6 月 18 日に公開買付者から対象者の完全子会社化を目的とした初期的な提案書を受領したとのことです。なお、後藤秀隆氏は、2024 年 7 月頃から、対象者の戦略的パートナーに対する株式譲渡を含めて後藤秀隆氏の所有する対象者株式の所有方針について検討を開始し、2025 年 6 月中旬頃までに複数のプライベート・エクイティ・ファンドから同氏の所有する対象者株式の譲受けについて初期的な打診を受けたとのことです。同月 18 日、公開買付者から対象者に対する初期的な提案が行われたことを踏まえ、公開買付者グループは対象者の主要事業であるメディカルヘルスケア事業における血圧計腕帯製品の主要な販売先であることや公開買付者と対象者の間に資本業務提携関係が存在し同事業に関する各種の協働を進めていること等を通じて公開買付者らと対象者との間で友好的な関係を築いてきていること、それらに伴う公開買付者の対象者に対する理解の深さ並びに対象者の中長期での企業価値向上を見据えた戦略及び施策を有していること等の観点より、最も対象者の企業価値向上に資すると評価した公開買付者との間で本格的に本取引について協議することとし、公開買付者以外の第三者から受けた初期的な打診については謝絶したとのことです。そして、対象者は、本公開買付けは支配株主その他の関係会社による公開買付けには該当しないものの、公開買付者が対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としており対象者の少数株主に大きな影響を与えること、また、公開買付者が、本応募合意株主との間で、本応募合意株主が所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募することを内容とする応募契約を締結しており、本応募合意株主と対象者の少数株主の利害が必ずしも一致しない可能性があること等を踏まえて、本公開買付けの実施を決定するに至る対象者の意思決定に慎重を期し、対象者の取締役会の意思決定過程における恣意性を排除し、その公正性を担保することを目的として、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らから独立した立場で、交渉及び判断を行うための体制の構築を開始したとのことです。

具体的には、下記「（３）本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「⑤ 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」に記載のとおり、2025 年 8 月 13 日開催の取締役会における決議により、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らから独立した錦見光弘氏（対象者独立社外監査役）、佐々木豊氏（対象者独立社外取締役）及び漆間圭吾氏（対象者独立社外監査役）の 3 氏によって構成される本特別委員会を設置し、同日付で対象者、本応募合意株主及び公開買付者ら並びに本取引の成否のいずれからも独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、野村證券を、対象者、本応募合意株主及び公開買付者ら並びに本取引の成否のいずれからも独立したリーガル・アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所外国法共同事業（以下「森・濱田松本法律事務所」といいます。）を、本特別委員会の承認が得られることを条件として、選任したとのことです。対象者は、同日、本特別委員会において、下記「（３）本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「② 対象者における独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」及び「③ 対象者における独立したリーガル・アドバイザーからの助言の取得」に記載のとおり、対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算

定機関である野村證券並びに対象者のリーガル・アドバイザーである森・濱田松本法律事務所について、その独立性及び適格性に問題がないことを確認の上、その選任の承認を受けているとのことです。

また、対象者取締役会は、本特別委員会の設置にあたり、本特別委員会に対し、（ア）本取引を実施することの是非（本公開買付けについて対象者取締役会が賛同するべきか否か、及び、対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨するべきか否か）を検討し、対象者取締役会に勧告を行うこと、並びに（イ）対象者取締役会における本取引についての決定が、対象者の少数株主にとって不利益なものでないかについて検討し、対象者取締役会に意見を述べること（なお、（ア）の検討に際しては、対象者の企業価値の向上に資するか否かの観点から、本取引の是非について検討・判断するとともに、対象者の少数株主の利益を図る観点から、取引条件の公正性及び手続の公正性について検討・判断するものとしているとのことです。）（以下（ア）及び（イ）を総称して「本諮問事項」といいます。）を諮問したとのことです。そして、本特別委員会への本諮問事項の諮問にあたり、対象者取締役会は、本特別委員会の判断内容を最大限尊重して本取引に関する意思決定を行うこと及び本特別委員会が本取引を実施すべきでないと判断した場合、又は本取引の条件若しくは手続が公正ではないと判断した場合には、対象者取締役会は、本取引の実施を承認しないことを決議しているとのことです。併せて、対象者取締役会は、本特別委員会に対し、

（ i ）対象者が本取引に関して行う交渉の過程に実質的に関与すること（必要に応じて、交渉方針に関して指示又は要請を行うこと及び自ら交渉を行うことを含むとのことです。）、（ ii ）本諮問事項に関する検討及び判断を行うに際し、必要に応じ、自らの財務若しくは法務等に関するアドバイザーを選任し（この場合の費用は対象者が負担するとのことです。）、又は、対象者の財務若しくは法務等に関するアドバイザーを指名し若しくは承認（事後承認を含むとのことです。）すること、（ iii ）本特別委員会が必要と認める者に本特別委員会への出席を要求し、本諮問事項の検討及び判断に必要な事項について説明を求めること、（ iv ）対象者グループの役職員から、本諮問事項の検討及び判断に必要な情報を受領すること、（ v ）その他本取引に関する検討及び判断に際して必要と本特別委員会が認める事項に関する権限を付与することを決議したとのことです。

さらに、対象者は、下記「（ 3 ）本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「④ 対象者における独立した検討体制の構築」に記載のとおり、本応募合意株主及び公開買付者らから独立した立場で、対象者の企業価値の向上及び対象者の少数株主の皆様の利益の確保の観点から本取引に係る検討、交渉及び判断を行うことができる体制を対象者の社内に構築したとのことです。

（ ii ）検討・交渉の経緯

上記、「（ i ）検討体制の構築の経緯」に記載の検討体制を構築した上で、対象者は、野村證券から対象者株式の価値算定結果に関する報告、公開買付者との交渉方針に関する助言その他の財務的見地からの助言を受けるとともに、森・濱田松本法律事務所からは本取引における手続の公正性を確保するための対応についてのガイダンスその他の法的助言を受けたとのことです。また、本特別委員会へは、随時、協議・交渉過程の報告を行い、本特別委員会により事前に確認された対応方針や交渉上重要な局面における意見、指示、要請等を受けており、これらを踏まえ、本取引の是非及び取引条件の公正性について慎重に検討を行ってきたとのことです。

具体的には、対象者は、2025 年 9 月 29 日、公開買付者より本公開買付価格を 950 円（本意向表明書提出日の前営業日である 2025 年 9 月 26 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 779 円に対して 21.95%のプレミアムを加えた価格）とする法的拘束力のない本意向表明書を受領したとのことです。これに対して、対象者及び本特別委員会は、2025 年 10 月 10 日、公開買付者に対し、当該提案価格は、プレミアム水準において類似事例におけるプレミアム水準と照らして低く十分でないこと、また、本事業計画を基に合理的な前提を置いて DCF 法により評価される対象者理論株価の算定レンジに照らして、対象者の企業価値を十分に反映した価格とは考えられないことから、対象者の少数株主にとって十分と言える水準ではないと考えている旨を回答したとのこ

とです。その後、対象者は、2025 年 10 月上旬から 2025 年 11 月下旬の期間にかけて公開買付者によるデュー・ディリジェンスを受け入れた上で、さらに公開買付者との協議・交渉を継続したとのこととです。

その後、対象者は、2025 年 11 月 21 日、公開買付者より、対象者から開示を受けた本事業計画をはじめ、2025 年 10 月上旬から同年 11 月下旬まで実施したデュー・ディリジェンスを通じた各種開示資料（有価証券報告書などの公開情報に加え、各事業別の詳細といった非公開情報も含まれます。）等に基づいた対象者の事業及び財務の状況の分析結果、及び本公開買付けに対する応募の見通し等の各種要素を総合的に勘案し、対象者に対して、対象者の 2026 年 3 月期の期末配当が無配であることを前提として、本公開買付価格を 950 円（当該提案日の前営業日である 2025 年 11 月 20 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 807 円に対して 17.72%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 802 円に対して 18.45%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 779 円に対して 21.95%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 735 円に対して 29.25%のプレミアムをそれぞれ加えた価格）とする提案を受領したとのこととです。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権 1 個当たりの行使価額 213 円との差額(737 円)に本新株予約権 1 個当たりの目的となる対象者株式数(800 株)を乗じた金額である 589,600 円とする旨の提案を受領したとのこととです。これに対して、対象者及び本特別委員会は、2025 年 11 月 21 日、公開買付者に対し、当該提案価格は、プレミアム水準において類似案件のプレミアム水準に照らして十分でない水準であること、及び対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関である野村證券の D C F 法による株式価値算定レンジに照らして十分な水準とは言えず、また対象者の本源的価値を十分に反映した価格水準ではないことから、対象者の少数株主の利益に十分に配慮したものとは言えないと考えている旨を回答したとのこととです。

その後、対象者は、2025 年 11 月 26 日、対象者及び本特別委員会からの上記回答を踏まえ、公開買付者より、本公開買付価格を 1,000 円（当該提案日の前営業日である 2025 年 11 月 25 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 803 円に対して 24.53%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 801 円に対して 24.84%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 782 円に対して 27.88%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 738 円に対して 35.50%のプレミアムをそれぞれ加えた価格）とする提案を受領したとのこととです。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権 1 個当たりの行使価額 213 円との差額(787 円)に本新株予約権 1 個当たりの目的となる対象者株式数(800 株)を乗じた金額である 629,600 円とする旨の提案を受領したとのこととです。これに対して、対象者及び本特別委員会は、2025 年 11 月 27 日、公開買付者に対し、当該提案価格は、プレミアム水準において類似案件のプレミアム水準に照らして、依然として十分でない水準であること、及び対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関である野村證券の D C F 法による株式価値算定レンジに照らして、依然として十分な水準とは言えず、また対象者の本源的価値を十分に反映した価格水準ではないことから、対象者の少数株主の利益に十分に配慮したものとは言えないと考えている旨を回答したとのこととです。

その後、対象者は、2025 年 12 月 1 日、対象者及び本特別委員会からの上記回答を踏まえ、公開買付者より、本公開買付価格を 1,050 円（当該提案日の前営業日である 2025 年 11 月 28 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 849 円に対して 23.67%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 807 円に対して 30.11%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 788 円に対して 33.25%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 743 円に対して 41.32%のプレミアムをそれぞれ加えた価格）とする提案を受領したとのこととです。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権 1 個当たりの行使価額 213 円との差額(837 円)に本新株予約権 1 個当たりの目的となる対象者株式数(800 株)を乗じた金額である 669,600 円とする旨の提案を受領したとのこととです。これに対して、対象者及び本特別委員会は、2025 年 12 月 2 日、公開買付者に対し、当該提案価格は、プレミアム水準において類似案件のプレミアム水準に照らして、依然として十分と言える水準でないこと、及び対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関である野村證券の D C F 法による株式価値算定レンジに照らして、依然として十分な水準とは言えず、また対象者の本源的価値を十分に反映した価格水準ではないことから、対象者の少数株主の利益に十分に配慮したものとは言えないと考えている旨を回答したとのこととです。

その後、対象者は、2025年12月4日、対象者及び本特別委員会からの上記回答を踏まえ、公開買付者より、本公開買付価格を1,070円（当該提案日の前営業日である2025年12月3日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値849円に対して26.03%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値815円に対して31.29%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値794円に対して34.76%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値748円に対して43.05%のプレミアムをそれぞれ加えた価格）とする提案を受領したとのことです。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権1個当たりの行使価額213円との差額(857円)に本新株予約権1個当たりの目的となる対象者株式数(800株)を乗じた金額である685,600円とする旨の提案を受領したとのことです。これに対して、対象者及び本特別委員会は、2025年12月5日、公開買付者に対し、当該提案価格は、プレミアム水準において類似案件のプレミアム水準に照らして、依然として十分と言える水準でないこと、及び対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関である野村證券のDCF法による株式価値算定レンジに照らして、依然として十分な水準とは言えず、また対象者の本源的価値を十分に反映した価格水準ではないことから、対象者の少数株主の利益に十分に配慮したものとは言えないと引き続き考えている旨を回答したとのことです。

その後、対象者は、2025年12月9日、対象者及び本特別委員会からの上記回答を踏まえ、公開買付者より、公開買付者として提案可能な最大限の価格かつ最終的な提案であるとして本公開買付価格を1,110円（当該提案日の前営業日である2025年12月8日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値864円に対して28.47%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値823円に対して34.87%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値800円に対して38.75%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値753円に対して47.41%のプレミアムをそれぞれ加えた価格）とする提案を受領したとのことです。また、本新株予約権買付価格は、本公開買付価格と本新株予約権1個当たりの行使価額213円との差額(897円)に本新株予約権1個当たりの目的となる対象者株式数(800株)を乗じた金額である717,600円とする旨の提案を受領したとのことです。これに対して、対象者及び本特別委員会は、2025年12月10日、公開買付者に対し、当該提案価格は、対象者の少数株主に一定程度配慮された公開買付価格であるものの、少数株主の利益最大化の観点で、さらなる公開買付価格の引き上げを今一度要請する旨、具体的には本公開買付価格を1,150円とする最終提案を求める旨の提案を行ったとのことです。

その後、対象者は、公開買付者から2025年12月10日、上記のとおり本公開買付価格を1,150円とする最終提案を求める旨の対象者及び本特別委員会からの要請を踏まえ、公開買付者として再度真摯に検討を行いました。本公開買付価格のこれ以上の引き上げは困難であり、最大限譲歩した水準として改めて、本公開買付価格を1,110円（当該提案日の前営業日である2025年12月9日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値867円に対して28.03%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値826円に対して34.38%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値803円に対して38.23%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値754円に対して47.21%のプレミアムをそれぞれ加えた価格）、本新株予約権買付価格を本公開買付価格と本新株予約権1個当たりの行使価額213円との差額(897円)に本新株予約権1個当たりの目的となる対象者株式数(800株)を乗じた金額である717,600円とする旨の最終提案を受領したとのことです。これに対して、対象者及び本特別委員会は、2025年12月12日、公開買付者に対し、最終提案における本公開買付価格に応諾する旨の連絡をしたとのことです。

本特別委員会は、本公開買付価格を含む本取引の諸条件及び意義について慎重に協議を重ねた結果、2025年12月12日に、（ア）対象者取締役会は、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権者に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議するべきであるとする旨、及び（イ）対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権の所有者に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議することは、対象者の少数株主にとって不利益なものではないと考える旨、また、本公開買付けが成立した後における公開買付者による対象者の完全子会社化の決定は、対象者の少数株主にとって不利益なものではないと考える旨の答申書（以下「本答申書」とい

ます。)を対象者に提出したとのことです(本答申書の概要については、下記「(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「⑤ 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」をご参照ください。)。

(iii) 判断の内容

以上の経緯の下、対象者は、本日開催の対象者取締役会において、森・濱田松本法律事務所から受けた法的助言、野村證券から受けた財務的見地からの助言並びに 2025 年 12 月 12 日付で提出を受けた対象者株式の価値算定結果に関する株式価値算定書(以下「本株式価値算定書(野村證券)」といいます。)の内容を踏まえつつ、本特別委員会の判断内容を最大限尊重しながら、本公開買付けを含む本取引が対象者の企業価値向上に資するか否か、本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件が公正なものか否かについて、慎重に協議及び検討を行ったとのことです。

その結果、対象者は、以下の観点から、本取引は対象者の企業価値向上に資するものであると考えているとのことです。

(ア) メディカルヘルスケア事業における新商品の開発による取引拡大及び新規事業への取組加速

公開買付者は対象者の主力事業である血圧計のキーデバイスである腕帯の主要な供給先であるとのことです。公開買付者の完全子会社となることで、血圧計市場において新商品の開発を一体となって行うことが可能となるほか、対象者のコスト削減能力を活かして競争力のある製品を市場に投入することで、公開買付者の血圧計における市場シェアの更なる拡大を図り、ひいては対象者の血圧計腕帯の供給量の増加につながるものと考えているとのことです。加えて、公開買付者と対象者の連携強化に伴い、意思決定が迅速化されることで、常に変化し得る顧客要求や市場変化に対して、これまで以上に臨機応変な対応が実現可能となり、より付加価値の高い製品を提供できるようになるものと考えているとのことです。また、本取引を通じて公開買付者が対象者を完全子会社化することで、顧客基盤及び事業領域の拡大に関する共同検討がより円滑なものとなり、機動的かつ迅速に対象者の事業領域を拡大することが可能になることから、対象者の成長スピードは飛躍的に加速することが期待されるとのことです。具体的には、対象者がこれまで十分に事業展開できていなかったメディカルヘルスケア事業における血圧計腕帯以外のディスプレイ腕帯(注1)、次世代血圧計(注2)、リハビリロボット、ウェアラブルデバイスなど新しい取組において公開買付者のこれまでの医療機器分野でのノウハウを活かすことで、新しい事業への取組を加速することができるものと考えているとのことです。新たな市場へ参入することで、対象者は製品開発・技術情報等の新しい知見を得ることができ、その結果対象者が既にビジネス展開している事業領域においても、より顧客のニーズに適した様々な提案を行うことが可能になるものと考えているとのことです。

(注1)「ディスプレイ腕帯」とは、院内感染対策に有効な使い捨てタイプの血圧測定用の腕帯のことを指すとのことです。

(注2)「次世代血圧計」とは、新しいセンサーやAIなどを駆使した血圧計のことを指すとのことです。

(イ) セーフティシステム事業における新たな自動機の開発力強化及びグローバル営業の拡大

対象者のセーフティシステム事業において、安定的な受注の確保及び将来的な事業拡大のためには、自動化技術の向上、営業エリアの拡大、特に海外からの継続的な受注を生み出すグローバル展開が不可欠となるとのことです。公開買付者及びそのグループ会社は対象者が単独では開拓することが困難であったグローバル規模の事業拠点・販売ネットワーク及び幅広い製品での自動化ノウハウを有しており、今後対象者はこれらの経営資源に容易にアクセスできるようになることから、公開買付者グループの物的・人的リソースを活用することで、対象者の縫製自動機をグローバルな販売チャネルへ迅速に組み込むことが可能にな

るものと考えているとのこと。さらに、お互いの自動化ノウハウを活かしてA Iを活用したより高度な自動化ラインの開発、製造工程のD X（デジタルトランスフォーメーション）（注3）化、システム開発、ロボットS I（注4）の育成・人材派遣事業などに取り組むことで、新製品の開発による受注の増加（それに伴う売上高及び利益の増加）のメリットが期待されるとのこと。

（注3）「D X（デジタルトランスフォーメーション）」とは、経済産業省により2020年11月に策定され、2024年9月に改訂された「デジタルガバナンス・コード 3.0」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」として定義されているものをいうとのこと。

（注4）「ロボットS I」とは、ロボットに関するシステムインテグレータを指し、ロボットをはじめとする自動化装置を扱うエキスパートのことをいうとのこと。

（ウ）オムロンブランドを活かした人財確保

対象者においては事業の急速な拡大に伴い海外で活躍できるグローバル人財及びそれらを支える間接部門の人財確保が喫緊の課題となっているとのこと。一方、国内外での人手不足が深刻化しており、人財獲得競争は一層激化しているため、対象者単独で優秀な人財を継続的に確保することは困難な環境にあるとのこと。そうした状況を踏まえ、ヘルスケア領域をはじめとするグローバルの労働市場において一定の評価を受けている公開買付者グループの傘下となることにより、既に一般に広く認知されているグローバルでのオムロンのブランド力を活用して採用活動を強化していくことで、今後の成長に必要な人財を安定的に確保できると考えているとのこと。具体的には、ブランド認知度の向上による求職者への訴求力強化、新卒・中途の採用力向上及びグローバル人財の応募拡大が期待されるとのこと。その結果、対象者の人財獲得におけるリスクを軽減することに加えて、グローバルへの事業展開を力強く後押しするものと考えているとのこと。

上記のシナジー創出に加えて、本取引を通じて対象者株式が非公開化されることにより、監査費用のほか、株主総会運営費用や株主名簿管理人への事務委託に関する費用等の固定的なコストを削減することが可能となるとのこと。その結果、当該上場維持に係るコストや人的リソースを事業活動に集中させることで、上記に記載のとおり新たな事業展開や海外市場への進出といった、時間とコストを要する戦略にもリソースを再配分することが可能となるとのこと。

なお、対象者株式の非公開化により、対象者は、資本市場からエクイティ・ファイナンスによる資金調達を行うことができなくなり、また、上場会社であることに伴う社会的な信用の向上といったこれまで上場会社として享受してきたメリットを喪失することになると考えているとのこと。しかしながら、対象者の現在の財務状況及び昨今の間接金融における低金利環境等を考慮すると、当面の間、エクイティ・ファイナンスの必要性は高くなく、また、対象者における人財採用面や対象者の取引先・顧客への影響等で重要となる対象者の知名度・ブランド力や社会的な信用は事業活動を通じて獲得・維持されている部分が大きく、必ずしも対象者が上場廃止し、公開買付者の完全子会社となった場合であっても、ブランド力等を失うわけではなく、デメリットは基本的にはないものと考えられることから、今後も継続して対象者株式の上場を維持する必要性は限定的であると考えているとのこと。もっとも、世界的に高い知名度を誇るオムロングループの一員になることで、より一層知名度・ブランド力や社会的な信用は高まるものと考えているとのこと。

また、対象者は、以下の点等から、本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は公正であり、本公開買付けは、対象者の株主及び本新株予約権者の皆様に対して合理的な対象者株式及び本新株予約権の売却の機会を提供するものであると判断したとのことです。

- (a) 対象者において、下記「(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載の本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件の公正性を担保するための措置が十分に講じられた上で、対象者、本応募合意株主及び公開買付者から独立した本特別委員会の関与の下、公開買付者との間で真摯に交渉を重ねた上で合意された価格であること
- (b) 対象者における独立した本特別委員会から取得した本答申書において、下記「(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「⑤ 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」に記載のとおり、本公開買付価格を含む本取引の取引条件の公正性は確保されると判断されていること
- (c) 下記「(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「② 対象者における独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」に記載されている野村證券による対象者株式に係る株式価値算定結果のうち、市場株価平均法に基づく算定結果の上限を上回るものであり、また、DCF法に基づく算定結果のレンジの範囲内であること
- (d) 本公開買付けの開始予定の公表日の前営業日である2025年12月12日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値の910円に対して21.98%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値839円に対して32.30%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値811円に対して36.87%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値760円に対して46.05%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となっており、2020年1月1日以降2025年12月12日までに公表し成立した国内上場企業を対象とし完全子会社化又は非公開化を企図した上限が付されていない他社株公開買付けの事例67件（以下「同種事案」といいます。）のプレミアム水準（公表日前営業日の終値に対するプレミアムの中央値（46.06%）、直近1ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値（51.64%）、直近3ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値（52.54%）及び直近6ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値（54.65%））との比較において、いずれも参照期間の同種事案における各プレミアムを下回る数字ではあるものの、（i）公表日の前営業日における終値に対するプレミアムについては、対象者の直近の株価が上昇の基調にある中での数字であるために、同種事案と比較した場合多少なりとも低い率にとどまったものと言えること、（ii）上記の過去6ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムについては、同種事案の水準に照らしても遜色なく、合理的な水準と認められること、（iii）上記の公表日の前営業日、過去1ヶ月間、過去3ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムについては、各終値単純平均値に対するプレミアムが40%未満の同種事案が、それぞれ23件（うち12件はプレミアムが30%未満。）、22件、18件存在しており、本公開買付価格に付された上記のプレミアムは、これらの同種事案と比べて特に低い水準ではないこと、（iv）本公開買付けの開始予定の公表日の前営業日である2025年12月12日までの対象者株式の上場来最高値である1,034円（2020年11月27日のザラ場。）に対して7.35%のプレミアムが付されていることに鑑みると、本公開買付価格には不合理でないプレミアムが付与されていると考えられること
- (e) 下記「(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載の本公開買付けの公正性を担保するための措置

が講じられており、少数株主利益が確保されていると認められること

また、対象者は、本新株予約権買付価格については、本公開買付価格と本新株予約権の行使価額との差額を基準に算定されていることから、上記(a)乃至(e)の点等を踏まえ、本取引を通じて本新株予約権者の皆様が享受すべき利益が確保された妥当な価格であると判断したとのことです。

以上より、対象者は、本取引が対象者の企業価値の向上に資するものであるとともに、本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件は公正なものであると判断し、本日開催の対象者取締役会において、現時点における対象者の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することを決議しているとのことです。

また、上記取締役会においては、本公開買付けが開始される際に、対象者が設置した本特別委員会に対して、特別委員会が2025年12月12日付で対象者取締役会に行った答申内容に変更がないか否かを検討し、対象者取締役会に対し、変更がない場合にはその旨、変更がある場合には変更後の内容を答申するよう諮問すること、及びかかる答申内容を踏まえ、本公開買付けが開始される時点で、改めて本公開買付けに関する意見表明を行うことを併せて決議したとのことです。

当該取締役会における決議の詳細については、下記「(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「⑥ 対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」をご参照ください。

③ 本公開買付け後の経営方針

公開買付者は、本取引後の対象者の経営体制について、対象者の企業文化及び経営の独立性を尊重し、原則として、当面の間は対象者の既存の経営方針・経営体制を継続することを想定しております。その上で、公開買付者のグループ会社としての適切なガバナンスの確保の観点から、本取引後、公開買付者の他のグループ会社と同様に、公開買付者グループから役員を派遣する等、公開買付者グループの経営体制やガバナンス体制を踏まえた形への移行に向けた調整を進めることを予定しておりますが、決定した事項はございません。

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

本日現在、対象者は公開買付者の子会社ではなく、本公開買付けは支配株主その他の関係会社による公開買付けには該当いたしません。また、対象者の経営陣の全部又は一部が公開買付者に直接又は間接に出資することも予定されておらず、本公開買付けを含む本取引は、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注9）にも該当いたしません。

もっとも、公開買付者が、本応募合意株主との間で、本応募合意株主が所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募することを内容とする応募契約を締結しており、本応募合意株主と対象者の少数株主の利益が必ずしも一致しない可能性があるほか、公開買付者が本取引を通じて対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としていることから、公開買付者及び対象者は、本公開買付価格を含む取引条件の公正性の担保、本公開買付けの実施を決定するに至る意思決定の過程における恣意性の排除及び利益相反の回避の観点から、本公開買付けを含む本取引の公正性を担保するため、以下の措置を実施いたしました。なお、以下の記載のうち、対象者において実施した措置については、対象者から受けた説明に基づくものです。

（注9）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部

を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

① 公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

公開買付者は、本公開買付価格を決定するにあたり、公開買付者グループ及び対象者から独立した第三者算定機関としてファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券に対して、対象者の株式価値の算定を依頼いたしました。なお、みずほ証券は、公開買付者、対象者及び本応募合意株主の関連当事者には該当せず、本公開買付に関して重要な利害関係を有しておりません。また、公開買付者は、本取引に際して実施されている他の本公開買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置を踏まえると、対象者の一般株主の利益には十分な配慮がなされていると考え、みずほ証券から本公開買付価格の公正性に関する意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

公開買付者がみずほ証券から取得した対象者の株式価値に関する株式価値算定書（以下「本株式価値算定書（みずほ証券）」といいます。）の概要については、下記「2. 買付け等の概要」の「（4）買付け等の価格の算定根拠等」の「④ 算定の基礎」及び「② 算定の経緯」をご参照ください。

② 対象者における独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

（i）算定機関の名称並びに対象者及び公開買付者との関係

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けに関する意見表明を行うにあたり、本公開買付価格に関する意思決定の過程における公正性を担保するため、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らから独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関である野村證券に対して、対象者株式価値の算定を依頼し、2025年12月12日付で本株式価値算定書（野村證券）を取得したとのことです。なお、野村證券は、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らの関連当事者には該当せず、本取引に関して重要な利害関係を有していないとのことです。

対象者は、本取引に際して実施されている他の本公開買付価格の公正性を担保するための措置（具体的な内容については、「（3）本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」をご参照ください。）を踏まえると、対象者の少数株主の利益には十分な配慮がなされていると考え、本公開買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）は取得していないとのことです。

なお、本取引に係る野村證券の報酬には、本公開買付けの成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれているとのことですが、対象者は、同種の取引における一般的な実務慣行等も勘案すれば、本公開買付けの成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれることをもって独立性が否定されるわけではないと判断の上、上記の報酬体系により野村證券を対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選任したとのことです。

（ii）対象者株式に係る算定の概要

野村證券は、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、対象者が継続企業であるとの前提の下、対象者株式の価値を多面的に評価することが適切であるとの考えに基づき、対象者株式が東京証券取引所グロース市場に上場していることから市場株価平均法を、対象者の将来の事業活動の状況を算定に反映するためにDCF法を用いて対象者株式の株式価値の算定を行ったとのことです。

野村證券によれば、対象者株式の株式価値算定にあたり、採用した手法及び当該手法に基づいて算定された対象者株式1株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりとのことです。

市場株価平均法	: 760 円～910 円
DCF 法	: 886 円～1,951 円

市場株価平均法においては、本公開買付けの開始予定の公表日の前営業日である 2025 年 12 月 12 日を算定基準日として、対象者株式の東京証券取引所グロース市場における算定基準日終値 910 円、直近 5 営業日の終値の単純平均値 884 円、直近 1 ヶ月間の終値の単純平均値 839 円、直近 3 ヶ月間の終値の単純平均値 811 円及び直近 6 ヶ月間の終値の単純平均値 760 円を基に、対象者株式の 1 株当たりの株式価値の範囲は、760 円から 910 円と算定しております。

D C F 法においては、本事業計画、対象者の 2026 年 3 月期第 2 四半期における財務情報、一般に公開された情報等の諸要素を前提として、対象者が 2025 年 10 月 1 日以降に創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを基に、事業リスクに応じた一定の割引率で現在価値に割り戻して企業価値を評価し、さらに対象者が保有する現金同等物等の価値を加算するなど財務上の一定の調整を行って、対象者株式の株式価値を分析し、1 株当たりの株式価値の範囲を 886 円から 1,951 円と算定しているとのことです。

野村證券が D C F 法で算定の前提とした本事業計画においては、大幅な増減益を見込んでいる事業年度は含まれていないものの、フリー・キャッシュ・フローの大幅な増減を見込んでいる事業年度が含まれているとのことです。具体的には、2026 年 3 月期において生産能力増強を目的とした新工場建設や子会社における省人化投資、生産現場拡張投資の一過性の成長投資を見込んでいるため、対前年度比較においてフリー・キャッシュ・フローの大幅な減少（対前年比 57%減少）を見込んでおり、2027 年 3 月期においては、設備投資額が減少することを主因として、対前年度比較においてフリー・キャッシュ・フローの大幅な増加（対前年比 83%）を見込んでいるとのことです。なお、本取引の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において具体的に見積もることが困難であるため、本事業計画には加味していないとのことです。

（注）野村證券は、対象者株式の株式価値の算定に際して、公開情報及び対象者から提供を受けた一切の情報が正確かつ完全であることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性についての検証は行っていないとのことです。対象者及びその関係会社の資産又は負債（金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含むとのことです。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っていないとのことです。対象者の財務予測（利益計画その他の情報を含むとのことです。）については、対象者の経営陣により算定時点で得られる最善かつ誠実な予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としているとのことです。野村證券の算定は 2025 年 12 月 12 日までに野村證券が入手した情報及び経済条件を反映したものとのことです。なお、野村證券の算定は、対象者取締役会が対象者株式の株式価値を検討するための参考に資することを唯一の目的としているとのことです。

（iii）本新株予約権に係る算定の概要

本新株予約権は、本新株予約権買付価格が、本公開買付価格と本新株予約権の行使価格との差額に本新株予約権 1 個の目的となる対象者株式の数を乗じた金額とされ、本公開買付価格を基に決定されていることから、対象者は、本新株予約権買付価格について第三者算定機関から算定書を取得していないとのことです。

なお、本新株予約権はいずれも、譲渡による取得については対象者取締役会の承認を要するとのことです。対象者は、本日開催の取締役会において、本新株予約権者の皆様が、その所有する本新株予約権を本公開買付けに応募することにより公開買付者に対して譲渡することについて、実際に本新株予約権者から本公開買付けに応募のあった本新株予約権に限り、本公開買付けの成立を条件として、包括的に承認することを決議しているとのことです。

③ 対象者における独立したリーガル・アドバイザーからの助言の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、上記「（2）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的

及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「② 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「（ii）検討・交渉の経緯」に記載のとおり、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らから独立したリーガル・アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選任し、本取引において手続の公正性を確保するために講じるべき措置、本取引の諸手続並びに本取引に係る対象者の意思決定の方法及びその過程等に関する助言を含む法的助言を受けているとことです。

なお、森・濱田松本法律事務所は、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らの関連当事者には該当せず、本公開買付けを含む本取引に関して重要な利害関係を有していないとことです。本特別委員会は、森・濱田松本法律事務所の独立性及び適格性に問題がないことを確認した上で、対象者のリーガル・アドバイザーとして承認しているとことです。また、森・濱田松本法律事務所に対する報酬には、本取引の成立等を条件に支払われる成功報酬は含まれていないとことです。

④ 対象者における独立した検討体制の構築

対象者は、本応募合意株主及び公開買付者らから独立した立場で、対象者の企業価値の向上及び対象者の少数株主の皆様の利益の確保の観点から本取引に係る検討、交渉及び判断を行うことができる体制を対象者の社内に構築したとことです。具体的には、対象者は、2025年8月13日開催の対象者取締役会における決議により本特別委員会を設置するに際し、本取引に関する検討（対象者株式の価値算定の基礎となる本事業計画の作成を含むとことです。）を行うため、いずれも本応募合意株主及び公開買付者らからの独立性が認められる対象者の取締役である松川浩一氏及び対象者の従業員2名により構成される独立チームを併せて設置し、本日に至るまでかかる取扱いを継続しているとことです。

⑤ 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得

（i）設置等の経緯

上記「（2）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「② 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「（i）検討体制の構築の経緯」に記載のとおり、対象者は、2025年8月13日に開催された取締役会における決議により、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らから独立した錦見光弘氏（対象者独立社外監査役）、佐々木豊氏（対象者独立社外取締役）及び漆間圭吾氏（対象者独立社外監査役）の3氏から構成される本特別委員会を設置したとことです。また、本特別委員会の委員の互選により、本特別委員会の委員長として錦見光弘氏が選定されているとことです。なお、本特別委員会の委員は設置当初から変更されていないとことです。また、本特別委員会の委員の報酬は、その職務の対価として、答申内容にかかわらず固定額の報酬を支払うものとされており、当該報酬には、本取引の成立を条件とする成功報酬は含まれていないとことです。

その上で、対象者は取締役会における決議により、本特別委員会に対し、本諮問事項について諮問したとことです。

また、本特別委員会への本諮問事項の諮問にあたり、対象者取締役会は、本特別委員会の判断内容を最大限尊重して本取引に関する意思決定を行うこと及び本特別委員会が本取引を実施すべきでないと判断した場合、又は本取引の条件若しくは手続が公正ではないと判断した場合には、対象者取締役会は、本取引の実施を承認しないことを決議しているとことです。併せて、対象者取締役会は、本特別委員会に対し、（i）対象者が本取引に関して行う交渉の過程に実質的に関与すること（必要に応じて、交渉方針に関して指示又は要請を行うこと及び自ら交渉を行うことを含むとことです。）、（ii）本諮問事項に関する検討及び判断を行うに際し、必要に応じて、自らの財務若しくは法務等に関するアドバイザーを選任し（この場合の費用は対象者が負担するとことです。）、又は、対象者の財務若しくは法務等に関するアドバイザーを指名し若しくは承認（事後承認を含むとことです。）すること、（iii）本特別委員会が必要と認める者に本特別委員会への出席を要求し、本諮問事項の検

討及び判断に必要な事項について説明を求めること、(iv) 対象者グループの役職員から、本諮問事項の検討及び判断に必要な情報を受領すること、(v) その他本取引に関する検討及び判断に際して必要と本特別委員会が認める事項に関する権限を付与しているとのことです。

(ii) 検討の経緯

本特別委員会は、2025 年 8 月 13 日より同年 12 月 12 日までの間に合計 15 回、合計約 11 時間にわたって開催されたほか、各会日間においても必要に応じて電子メール等を通じて報告・情報共有、審議及び意思決定等を行う等して、本諮問事項に係る職務を遂行したとのことです。

具体的には、本特別委員会は、野村證券及び森・濱田松本法律事務所について、いずれも独立性及び適格性に問題がないことを確認の上、それぞれ、対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関及びリーガル・アドバイザーとして承認するとともに、本特別委員会としても、必要に応じて、野村證券及び森・濱田松本法律事務所から専門的助言を受けることを確認しているとのことです。

その上で、本特別委員会は、野村證券から受けた財務的見地からの助言も踏まえつつ、対象者が本事業計画を公開買付者に開示するにあたって、本事業計画の内容、重要な前提条件及び作成経緯等について合理性を確認したとのことです。

また、本特別委員会は、本諮問事項の検討にあたり、公開買付者に対し、質問事項を提示し、公開買付者が本取引を提案するに至った経緯及び理由、本取引の目的、対象者の事業に関する評価、本取引の諸条件、本取引後の経営方針等についてインタビュー形式及び書面により質疑応答を実施するとともに、後藤秀隆氏に対しても、対象者の経営状況及び経営課題、本取引を検討するに至った背景及び本取引の意義等についてインタビュー形式により質疑応答を実施したとのことです。

さらに、上記「② 対象者における独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」に記載のとおり、野村證券は、本事業計画を前提として対象者株式の株式価値の算定を実施しているとのことですが、本特別委員会は、野村證券から、株式価値の算定結果とともに、対象者の株式価値の算定方法、当該算定方法を選定した理由、各算定方法による算定の内容及び重要な前提条件について説明を受け、質疑応答及び審議・検討を行った上で、これらの事項について合理性を確認したとのことです。

また、本特別委員会は、対象者と公開買付者との交渉方針について、野村證券から意見を聴取した上で、野村證券から受けた財務的見地からの助言も踏まえ、公開買付者からより高い価格を引き出すために、相互に独立した第三者間の M & A で行われる一般的な交渉プロセスに即して十分な交渉を実施することを含む交渉方針について審議・検討するとともに、2025 年 9 月 29 日に公開買付者より本公開買付価格を 950 円とする法的拘束力のない本意向表明書を受領して以降、本特別委員会が公開買付者から本公開買付価格に関する提案を受領する都度、野村證券から受けた財務的見地からの助言も踏まえて公開買付者に対する交渉方針を審議・検討し、公開買付者との間で本公開買付価格に関する交渉過程に実質的に関与したとのことです。

(iii) 判断の内容

本特別委員会は、以上の経緯の下で、森・濱田松本法律事務所から受けた法的助言、並びに野村證券から受けた財務的見地からの助言及び 2025 年 12 月 12 日付で提出を受けた本株式価値算定書（野村證券）の内容を踏まえつつ、本諮問事項について慎重に協議及び検討を重ねた結果、同日付で、対象者取締役会に対し、委員全員の一致で、大要以下の内容の本答申書を提出しているとのことです。

(a) 答申内容

- ア. 対象者取締役会は、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権の所有者に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議するべきであるとする。

- イ. 対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権の所有者に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議することは、対象者の少数株主にとって不利益なものではないと考える。また、本公開買付けが成立した後における公開買付者による対象者の完全子会社化の決定は、対象者の少数株主にとって不利益なものではないと考える。

(b) 答申理由

- ア. 諮問事項①（本取引を実施することの是非（本公開買付けについて対象者取締役会が賛同するべきか否か、及び、対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨するべきか否か）を検討し、対象者取締役会に勧告を行うこと。）

(ア) 対象者の企業価値の向上に資するか否か

a. 対象者を取り巻く事業環境及び対象者の経営課題

- ・ 上記「（２）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」記載の対象者を取り巻く事業環境及び対象者の経営課題に関して、本特別委員会としても同様の認識を有している。
- ・ 上記の経営課題は、国際情勢の変化など、一過性とはいえない中長期的な事象を内容としており、その対応においては、抜本的かつ実効的な施策を迅速に遂行していくことが急務であると認められる。
- ・ 対象者は、縫製技術の自動化、省人化を図るとともに、縫製品においては、血圧計腕帯のほか、カーシート及びエアバッグの事業拡大を重点課題として企業価値の最大化に努めているが、上記のような激しく変化する国際情勢やそれに伴う抜本的かつ実効的な経営改革の必要性を踏まえると、対象者単体で上場を維持したまま、かかる改革に取り組むための実行力は必ずしも十分とはいえない。

b. 本取引のシナジーその他のメリット

- ・ 上記「（２）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」記載の対象者の現在の事業環境及び経営課題に関する公開買付者の認識については、本特別委員会としても同様の認識を有している。
- ・ 上記「（２）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「② 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「（iii）判断の内容」記載の対象者が本取引を通じて創出することが可能と考えているシナジー及びメリットは、対象者と公開買付者のこれまでの関係性、対象者の縫製技術や自動化設備と、公開買付者のグローバル展開力・ブランド力を踏まえれば、いずれも本取引による公開買付者との協働を通じて創出することが可能であると合理的に考えられるものといえる。

c. 本取引のデメリット

- ・ 上記「（２）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「② 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「（iii）判断の内容」記載のとおり、対象者の現在の財務状況及び昨今の間接金融における低金利環境等を考慮すると、当面の間、

エクイティ・ファイナンスの必要性は高くなく、また、対象者における人財採用面や対象者の取引先・顧客への影響等で重要となる対象者の知名度・ブランド力や社会的な信用は事業活動を通じて獲得・維持されている部分が大きく、必ずしも対象者が上場廃止し、公開買付者の完全子会社となった場合であっても、ブランド力等を失うわけではなく、デメリットは基本的にはないものと考えられることから、今後も継続して対象者株式の上場を維持する必要性は限定的であると考えられる。加えて、上記に記載のとおり、世界的に高い知名度を誇るオムロングループの一員になることで、より一層知名度・ブランド力や社会的な信用は高まるものと考えられる。

d. 小括

- ・ 以上を踏まると、本取引の目的に関する対象者及び公開買付者の認識は、本特別委員会としても合理的と考えるものであり、本取引は対象者グループ全体の企業価値の向上に資するものと認められ、本取引の目的は合理性を有すると認められる。

(イ) 取引条件の公正性

a. 独立した第三者算定機関による株式価値算定の結果

- ・ 上記「② 対象者における独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」の「(ii) 対象者株式に係る算定の概要」記載のとおり、野村證券は、対象者株式の株式価値の算定を行った。
- ・ 本特別委員会は、野村證券から、上記算定結果とともに、対象者の株式価値の算定方法、当該算定方法を選択した理由、各算定方法の内容及び重要な前提条件、対象者株式の株価推移及び出来高分析、最近の同種事例におけるプレミアムの水準等について説明を受け、その内容や当該算定の重要な前提について質疑応答を行った上で、その合理性を確認した。
- ・ 本特別委員会は、2025年9月4日開催の特別委員会において、対象者執行部から、本事業計画の内容、作成経緯並びに前提事実の説明を受け、森・濱田松本法律事務所及び野村證券の助言も踏まえ、本事業計画の内容、作成経緯及びその重要な前提の合理性について議論の上、本事業計画を承認しており、本株式価値算定書（野村證券）の前提となった本事業計画は、その前提条件、作成経緯及び対象者の現状に照らして合理的であると認められる。
- ・ 以上のとおり、本株式価値算定書（野村證券）の算定内容は、合理的なものであると考えられる。

b. 交渉過程・価格決定プロセス

- ・ 対象者及び本特別委員会は、2025年9月29日付で、本公開買付けにおける本公開買付価格について950円とする公開買付者の初回提案を受けた上で、野村證券による対象者の株式価値の試算結果等の説明を踏まえ、質疑応答を行うとともに、野村證券の財務的観点からの助言及び森・濱田松本法律事務所の法的観点からの助言を踏まえて検討し、公開買付者に対して計6回にわたり、価格の引上げを要請するとともに、公開買付者の価格提案の前提等につき確認を求めた。
- ・ 対象者及び本特別委員会は、複数回の公開買付者との交渉を経て、2025年12月12日、本公開買付価格を1,110円とすることを応諾した。
- ・ 以上を踏まえれば、本公開買付価格については、公正な交渉過程の結果によるものと評価できる。

c. 取引の方法の合理性

- ・ 本取引は、現金を対価とする公開買付け及びその後の本スクイズアウト手続による二段階買収という方法が想定されている。
 - ・ 公開買付者は、本公開買付けにより公開買付者が対象者株式の全て（公開買付者が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除く。）を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、本スクイズアウト手続を予定しているところ、本スクイズアウト手続により少数株主に交付される金銭は、本公開買付価格に当該各株主が所有していた対象者株式の数を乗じた価格と同額となることが予定されている。よって、本取引の方法に不合理な点は認められない。
- d. 本公開買付価格の公正性
- ・ 以下の観点を踏まえれば、本公開買付価格は公正な価格であると認められる。
 - ・ 対象者において、下記（ウ）に記載の本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件の公正性を担保するための措置が十分に講じられた上で、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らから独立した本特別委員会の関与の下、本公開買付価格を可能な限り高めるために、公開買付者との間で真摯に交渉を重ねた上で合意された価格であること。
 - ・ 上記 a.に記載されている野村證券による対象者株式に係る株式価値算定結果のうち、市場株価平均法に基づく算定結果の上限を上回り、また、DCF 法に基づく算定結果のレンジの範囲内であること。
 - ・ 本公開買付けの開始予定の公表日の前営業日である 2025 年 12 月 12 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式終値 910 円に対して 21.98%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 839 円に対して 32.30%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 811 円に対して 36.87%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 760 円に対して 46.05%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となっており、同種事案のプレミアム水準（公表日前営業日の終値に対するプレミアムの中央値（46.06%）、直近 1 ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値（51.64%）、直近 3 ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値（52.54%）及び直近 6 ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値（54.65%））との比較において、いずれも参照期間の同種事案における各プレミアムを下回る数字ではあるものの、（i）公表日の前営業日における終値に対するプレミアムについては、対象者の直近の株価が上昇の基調にある中での数字であるために、同種事案と比較した場合多少なりとも低い率にとどまったものと言えること、（ii）上記の過去 6 ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムについては、同種事案の水準に照らしても遜色なく、合理的な水準と認められること、（iii）上記の公表日の前営業日、過去 1 ヶ月間、過去 3 ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムについては、各終値単純平均値に対するプレミアム率が 40%未滿の同種事案が、それぞれ 23 件（うち 12 件はプレミアム率が 30%未滿。）、22 件、18 件存在しており、本公開買付価格に付された上記のプレミアムは、これらの同種事案と比べて特に低い水準ではないこと、（iv）本公開買付けの開始予定の公表日の前営業日である 2025 年 12 月 12 日までの対象者株式の上場来最高値である 1,034 円（2020 年 11 月 27 日のザラ場。）に対して 7.35%のプレミアムが付されていることに鑑みると、本公開買付価格には不合理でないプレミアムが付与されていると考えられること。
 - ・ 下記（ウ）に記載の本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件の公正性を担保

するための措置が講じられており、少数株主利益が確保されていると認められること。

e. 本新株予約権買付価格の公正性

- ・ 本新株予約権買付価格については、本公開買付価格と本新株予約権の行使価額との差額を基準に算定されていることから、上記 d.の点等を踏まえ、本取引を通じて本新株予約権者が享受すべき利益が確保された妥当な価格であるといえる。

f. 小括

- ・ 以上を踏まえると、対象者の少数株主の利益を図る観点から、本取引の取引条件（本公開買付価格を含む。）の公正性は確保されていると考えられる。

(ウ) 手続の公正性

a. 公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

- ・ 上記「① 公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」に記載のとおり、公開買付者は、公開買付者グループ及び対象者から独立した第三者算定機関としてファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券に対して、対象者の株式価値の算定を依頼し、本株式価値算定書（みずほ証券）を取得したとのことである。

b. 対象者による独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

- ・ 上記「② 対象者における独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」に記載のとおり、対象者は、公開買付者から提示された本公開買付価格に対する意思決定の過程における公正性を担保するために、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らから独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、野村證券に対象者株式の株式価値の算定を依頼し、2025年12月12日付で本株式価値算定書（野村證券）を取得した。

c. 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得

- ・ 上記「（２）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「② 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」の「（ｉ）検討体制の構築の経緯」に記載のとおり、対象者は、2025年8月13日に開催された取締役会における決議により、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らから独立した錦見光弘氏（対象者独立社外監査役）、佐々木豊氏（対象者独立社外取締役）及び漆間圭吾氏（対象者独立社外監査役）の3氏から構成される本特別委員会を設置した。また、本特別委員会の委員の互選により、本特別委員会の委員長として錦見光弘氏が選定された。
- ・ その上で、対象者は取締役会における決議により、本特別委員会に対し、本諮問事項について諮問した。
- ・ また、本特別委員会への本諮問事項の諮問にあたり、対象者取締役会は、本特別委員会の判断内容を最大限尊重して本取引に関する意思決定を行うこと及び本特別委員会が本取引を実施すべきでないと判断した場合、又は本取引の条件若しくは手続が公正ではないと判断した場合には、対象者取締役会は、本取引の実施を承認しないことを決議した。併せて、対象者取締役会は、本特別委員会に対し、（ｉ）対象者が本取引に関して行う交渉の過程に実質的に関与すること（必要に応じて、交渉方針に関して指示又は要請を行うこと及び自ら交渉を行うことを含む。）、（ii）本諮問事項に関する検討及び判断を行うに際し、必要に応じ、自らの財務若しくは法務等に関するアドバイザーを選任し（この場合の費用は対象者が負担する。）、又は、対象者の財務

若しくは法務等に関するアドバイザーを指名し若しくは承認（事後承認を含む。）すること、（iii）特別委員会が必要と認める者に特別委員会への出席を要求し、本諮問事項の検討及び判断に必要な事項について説明を求めること、（iv）対象者グループの役職員から、本諮問事項の検討及び判断に必要な情報を受領すること、（v）その他本取引に関する検討及び判断に際して必要と特別委員会が認める事項に関する権限を付与している。

- ・ したがって、本特別委員会は、独立した立場から少数株主の利益を保護すべく適正な構成とされているといえ、また、対象者取締役会が、本特別委員会の判断内容を最大限尊重して意思決定を行う仕組みが担保されており、さらに、本特別委員会が有効に機能するために必要な権限等が付与されているものと考えられる。
- d. 対象者における独立したリーガル・アドバイザーからの助言の取得
 - ・ 対象者は、本公開買付けに係る対象者取締役会の意思決定の過程における公正性及び適正性を確保するために、対象者、本応募合意株主及び公開買付者らから独立したリーガル・アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選任し、同事務所から、本取引に関する諸手続を含む対象者取締役会の意思決定の方法及び過程その他の留意点について、必要な法的助言を受けている。
- e. 対象者における独立した検討体制の構築
 - ・ 対象者は、本応募合意株主及び公開買付者らから独立した立場で、対象者の企業価値の向上及び対象者の少数株主の利益の確保の観点から本取引に係る検討、交渉及び判断を行うことができる体制を対象者の社内に構築した。具体的には、対象者は、2025年8月13日開催の取締役会における決議により本特別委員会を設置するに際し、本取引に関する検討（対象者株式の価値算定の基礎となる本事業計画の作成を含む。）を行うため、いずれも本応募合意株主及び公開買付者らからの独立性が認められる対象者の取締役である松川浩一氏及び対象者の従業員2名により構成される独立チームを併せて設置し、現在に至るまでかかる取扱いを継続している。
- f. 利害関係を有する取締役の取締役会における審議・決議及び本取引の検討・交渉過程からの除外
 - ・ 対象者の代表取締役社長CEO（兼社長執行役員）である後藤秀隆氏については、公開買付者が同氏との間で応募契約を締結しており、対象者の少数株主との利害が必ずしも一致しない可能性があることから、利益相反の疑義を回避する観点から、本取引に係る対象者取締役会の審議及び決議には一切参加しておらず、2025年12月15日に開催予定の本公開買付けに対する意見表明を審議する対象者取締役会についてもその審議及び決議に同氏を関与させない予定である。また、後藤秀隆氏は、対象者の立場において、公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していない。
- g. 他の買付者からの買付機会を確保するための措置
 - ・ 公開買付者は、公開買付期間を、法令に定められた最短期間である20営業日としているものの、本公開買付けの開始予定を公表した2025年12月15日から本公開買付けの開始予定である2026年6月下旬までの期間は約6ヶ月と長期にわたる予定であるため、対象者の少数株主の本公開買付けに対する応募についての判断機会及び公開買付者以外の者による対象者株式に対する買付け等の機会は適切に確保されていると考えられる。また、公開買付者と対象者は、対象者が公開買付者以外の者（以下「対抗的買収提案者」という。）と接触することを禁止するような取引保護条項を含む

合意等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意を行っていないとのことであり、このように、上記の期間の設定と併せ、対抗的な買付け等の機会等が確保されていると認められる。

h. マジョリティ・オブ・マイノリティ条件の設定

- ・ 公開買付者は、本公開買付けにおいて、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ条件に相当する下限を設定しない予定とのことである。マジョリティ・オブ・マイノリティに相当する下限の設定は、公開買付者と利害関係のない少数株主の意思を尊重して、その過半数が本公開買付価格に同意し、これを承認したという事実をもって、本公開買付価格の公正性を裏付けるという意義を有するとされる。他方、マジョリティ・オブ・マイノリティに相当する下限を設定すると公開買付けの成否を不安定なものとし、かえって本公開買付けに応募することを希望する少数株主の利益に資さない可能性もあるとされる。
- ・ 上記のとおり、本取引では充実した公正性担保措置が取られ、公正な手続を通じた対象者の株主の利益への十分な配慮がなされていると評価できることを踏まえれば、マジョリティ・オブ・マイノリティ条件の設定を行ってなくとも、本取引の公正性が否定されるものではないと考えられる。

i. 適切な情報開示

- ・ 各当事者は、それぞれのリーガル・アドバイザーからの助言を得て適切な開示を行う予定である。

j. 本スクイズアウト手続の適法性・強圧性の排除

- ・ 本取引については強圧性の問題が生じないように配慮の上、本スクイズアウト手続の適法性も確保されているといえる。

k. 公正性を疑わせるその他の事情の不存在

- ・ 以上の点に加え、本取引に係る協議、検討及び交渉の過程において、対象者が公開買付者より不当な影響を受けたことを推認させる事実は認められない。

l. 小括

- ・ 以上の点を検討の上、本特別委員会は、本取引に係る取引条件の公正性を担保するための手続として十分な公正性担保措置が実施されており、対象者の少数株主の利益を図る観点から、本取引の手続には公正性が認められると考える。

(工) 結論

以上によれば、本取引は対象者の企業価値向上に資すると考えられ、本取引の取引条件には公正性が認められ、また、本取引に係る手続には公正性が認められるため、対象者取締役会は、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権の所有者に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議するべきである。

イ. 諮問事項②（対象者取締役会における本取引についての決定が、対象者の少数株主にとって不利益なものでないかについて検討し、対象者取締役会に意見を述べること。）

上記ア.のとおり、本取引は対象者の企業価値向上に資すると考えられ、本取引の取引条件には公正性が認められ、また、本取引に係る手続には公正性が認められ、その他、対象者の少数株主にとって不利益となるような事情も認められないため、対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権の所有者に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議することは、対象者の少数株主にとって不利益なものではなく、また、本公開買付けが成立した後における公開買付者による対象者の完全子会社化の決定は、対象者の少数株主にとって不利益な

ものではないと考える。

⑥ 対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者取締役会は、上記「（２）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「② 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、森・濱田松本法律事務所から受けた法的助言、野村證券から受けた財務的見地からの助言及び本株式価値算定書（野村證券）の内容を踏まえつつ、本答申書において示された本特別委員会の判断内容を最大限尊重しながら、本公開買付けを含む本取引が対象者の企業価値の向上に資するか否か、及び本公開買付け価格を含む本取引に係る取引条件が公正なものか否かについて、慎重に協議・検討したとのこと。

その結果、対象者は、上記「（２）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「② 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、本取引が対象者の企業価値の向上に資するものであるとともに、本公開買付け価格を含む本取引に係る取引条件は公正なものであると判断し、本日開催の対象者取締役会において、審議及び決議に参加した利害関係を有しない対象者の取締役全員の一致（後藤秀隆氏を除く対象者の取締役２名の全員一致）で、現時点における対象者の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権者の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を行ったとのこと。なお、上記取締役会には、対象者の監査役３名全員が出席し、出席した監査役はいずれも上記決議を行うことについて異議がない旨の意見を述べているとのこと。

なお、対象者の代表取締役社長ＣＥＯ（兼社長執行役員）である後藤秀隆氏については、公開買付者が同氏との間で応募契約を締結しており、対象者の少数株主との利害が必ずしも一致しない可能性があることから、利益相反の疑義を回避する観点から、本取引に係る対象者取締役会の審議及び決議には一切参加しておらず、また、対象者の立場において、公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していないとのこと。

また、本公開買付けについては、本公開買付前提条件が充足された場合（又は公開買付者により放棄された場合）に速やかに開始することが予定されており、本日現在、公開買付者は、国外の関係当局における手続及び対応に要する期間を正確に予想することは困難であるものの、2026年6月下旬を目途に本公開買付けの開始を目指しております。このため、対象者は、上記取締役会において、本公開買付けが開始される際に、本特別委員会に対して、本答申書の内容に変更がないか否か検討し、対象者取締役会に対し、変更がない場合にはその旨、変更がある場合には変更後の内容を答申するよう諮問すること、及びかかる答申内容を踏まえ、本公開買付けが開始される時点で、改めて本公開買付けに関する意見表明を行うことを併せて決議しているとのこと。

⑦ 本公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

公開買付者は、下記「（４）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、（ｉ）本公開買付けの決済の完了後速やかに、公開買付者が本公開買付けの成立により取得する株式数に応じて、対象者株式の全ての株式売渡請求をすること又は株式併合及び株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む本臨時株主総会の開催を対象者に要請することを予定しており、対象者の株主の皆様に対して株式買取請求権又は価格決定請求権が確保されない手法は採用しないこと、（ii）株式売渡請求又は株式併合をする際に、対象者の株主の皆様に対価として交付される金銭は本公開買付け価格に当該各株主（公開買付者及び対象者を除きます。）の所有する対象者株式の数を乗じた価格と同一になるように算定されることを明らかにしていることから、また、本新株予約権者（公開買付者を除きます。）の皆様に対価として交付される金銭は、本新株予約権買付価格に本新株予約権者が所有する本

新株予約権の数を乗じた価格と同一となるように算定されることを明らかにしていることから、対象者の株主の皆様及び本新株予約権者の皆様が本公開買付けに応募するか否かについて適切に判断を行う機会を確保し、これをもって強圧性が生じないように配慮しております。

また、公開買付者は、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）を、法令に定められた最短期間である 20 営業日と設定する予定ですが、本公開買付けの開始予定を公表した 2025 年 12 月 15 日から本公開買付けの開始予定である 2026 年 6 月下旬までの期間は約 6 ヶ月と長期間にわたるため、対象者の株主の皆様及び本新株予約権者の皆様に本公開買付けに対する応募について適切な判断機会は確保されるように配慮しており、もって本公開買付価格の公正性を担保することを企図しております。

（４）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

公開買付者は、上記「（１）本公開買付けの概要」に記載のとおり、本公開買付けにおいて対象者株式の全て及び本新株予約権の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、以下の方法により、対象者の株主を公開買付者のみとするための本スクイズアウト手続を実施することを予定しております。

① 株式等売渡請求

本公開買付けの成立及び決済の完了後、公開買付者が対象者の総株主の議決権の数の 90%以上を所有するに至った場合には、公開買付者は、本公開買付けの決済完了後速やかに、会社法第 179 条に基づき、対象者の株主（公開買付者及び対象者を除きます。）の全員（以下「売渡株主」といいます。）に対して、その所有する対象者株式の全てを売り渡すことを請求（以下「株式売渡請求」といいます。）するとともに、本新株予約権者（公開買付者を除きます。）の全員（以下「売渡新株予約権者」といいます。）に対してその所有する本新株予約権の全部を売り渡すことを請求（以下「新株予約権売渡請求」といい、「株式売渡請求」と併せて「株式等売渡請求」といいます。）する予定です。株式売渡請求においては、対象者株式 1 株当たりの対価として、本公開買付価格と同額の金銭を売渡株主に対して交付することを定める予定であり、また、新株予約権売渡請求においては、本新株予約権 1 個当たりの対価として、本新株予約権買付価格と同額の金銭を売渡新株予約権者に対して交付することを定める予定です。この場合、公開買付者は、その旨を対象者に通知し、対象者に対して株式等売渡請求の承認を求めます。対象者がその取締役会の決議により株式等売渡請求を承認した場合には、関係法令の定める手続に従い、売渡株主及び売渡新株予約権者の個別の承諾を要することなく、公開買付者は、株式等売渡請求において定めた取得日をもって、売渡株主からはその所有する対象者株式の全てを取得し、売渡新株予約権者からはその所有する本新株予約権の全てを取得します。この場合、公開買付者は、売渡株主が所有していた対象者株式及び売渡新株予約権者が所有していた本新株予約権の対価として、当該各売渡株主に対しては対象者株式 1 株当たり本公開買付価格と同額の金銭を、売渡新株予約権者に対しては本新株予約権 1 個当たり本新株予約権買付価格と同額の金銭をそれぞれ交付する予定です。なお、対象者プレスリリースによれば、対象者は、公開買付者より株式等売渡請求がなされた場合には、対象者取締役会において、かかる株式等売渡請求を承認する予定とのことです。

株式等売渡請求に関連する少数株主や新株予約権者の権利保護を目的とした会社法上の規定として、会社法第 179 条の 8 その他の関係法令の定めに従って、本公開買付けに応募されなかった売渡株主及び売渡新株予約権者は、裁判所に対して、その所有する対象者株式又は本新株予約権の売買価格の決定の申立てを行うことができる旨が会社法上定められております。なお、上記申立てがなされた場合の対象者株式及び本新株予約権の売買価格は、最終的には裁判所が判断することになります。

② 株式併合

本公開買付けの成立及び決済の完了後、公開買付者の所有する対象者の議決権の合計数が対象者の総株主の議決権の数の 90%未満である場合には、公開買付者は、本公開買付けの決済完了後速やかに、会社法第

180 条に基づき、対象者株式の併合を行うこと（以下「本株式併合」といいます。）及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を開催することを、対象者に要請する予定です（本臨時株主総会の開催時期は現時点では未定ですが、公開買付者は、本公開買付けが 2026 年 6 月下旬に開始できた場合には、同年 10 月下旬を目途に開催することを対象者に要請する予定です。）。対象者プレスリリースによれば、対象者は、公開買付者からかかる要請を受けた場合には、かかる要請に応じる予定とのことです。なお、公開買付者は、本臨時株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

本臨時株主総会において本株式併合の議案についてご承認をいただいた場合には、本株式併合がその効力を生ずる日において、対象者の株主の皆様は、本臨時株主総会においてご承認をいただいた本株式併合の割合に応じた数の対象者株式を所有することとなります。本株式併合により株式の数に 1 株に満たない端数が生じるときは、端数が生じた対象者の株主の皆様に対して、会社法第 235 条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に 1 株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。）に相当する対象者株式を対象者又は公開買付者に売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。当該端数の合計数に相当する対象者株式の売却価格については、当該売却の結果、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様（公開買付者及び対象者を除きます。）に交付される金銭の額が、本公開買付価格に当該株主の皆様が所有していた対象者株式の数に乗じた価格と同一となるよう算定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行うことを対象者に対して要請する予定です。また、本株式併合の割合は、本日現在において未定ですが、公開買付者は、対象者に対して、公開買付者が対象者株式の全て（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）を所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様（対象者を除きます。）の所有する対象者株式の数に 1 株に満たない端数となるように決定するよう要請する予定です。対象者は本公開買付けが成立した場合には、公開買付者によるこれらの要請に応じる予定とのことです。この本株式併合に関する具体的な手続については、公開買付者と対象者との間で協議のうえ、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

本株式併合に関連する少数株主の権利保護を目的とした会社法上の規定として、本株式併合により株式の数に 1 株に満たない端数が生じるときは、会社法第 182 条の 4 及び第 182 条の 5 その他の関係法令の定めに従って、対象者の株主の皆様（公開買付者及び対象者を除きます。）は、対象者に対してその所有する株式のうち 1 株に満たない端数となるものの全部を公正な価格で買い取ることを請求することができる旨及び裁判所に対して対象者株式の価格決定の申立てを行うことができる旨が定められています。

上記のとおり、本株式併合においては、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様（対象者を除きます。）の所有する対象者株式の数は 1 株に満たない端数となる予定です。本株式併合に反対する対象者の株主の皆様（公開買付者及び対象者を除きます。）は、上記申立てを行うことができることになる予定です。なお、上記申立てがなされた場合の対象者株式の買取価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

上記①及び②の各手続については、関係法令についての改正、施行、当局の解釈等の状況等によっては、実施の方法及び時期に変更が生じる可能性があります。ただし、その場合でも、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様（対象者を除きます。）に対しては、最終的に金銭を交付する方法が採用される予定であり、その場合に当該各株主に交付される金銭の額については、本公開買付価格に当該各株主が所有していた対象者株式の数に乗じた価格と同一になるよう算定する予定です。

なお、本譲渡制限付株式については、各割当契約書において、(a)譲渡制限期間中に、会社法第 180 条に規定する株式併合に関する事項が対象者の株主総会で承認された場合又は会社法第 179 条に規定する株式等売渡請求に関する事項が対象者の取締役会で承認された場合（ただし、会社法第 180 条第 2 項第 2 号に定める株式併合の効力発生日又は会社法第 179 条の 2 第 1 項第 5 号に規定する特別支配株主が売渡株式等を取得する日（以下

「スクイズアウト効力発生日」といいます。)が譲渡制限期間の満了時より前に到来するときに限ります。)には、対象者取締役会の決議により、スクイズアウト効力発生日の前営業日の直前時をもって、当該時点において保有する本譲渡制限付株式の数に、本譲渡制限付株式の割当決議日の属する月（ただし、割当対象者が取締役を兼務しない執行役員の場合には、当該割当決議日の属する事業年度の開始日を含む月とします。）から上記承認日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、その数が1を超える場合は、1とします。）を乗じた数（ただし、計算の結果、単元株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てます。）の株式について、譲渡制限を解除するとされており、(b)上記(a)に規定する場合は、対象者は、スクイズアウト効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本譲渡制限付株式の全部を当然に無償で取得するとされており、そのため、本スクイズアウト手続においては、上記各割当契約書の(a)の規定に従い、スクイズアウト効力発生日の前営業日の直前時において譲渡制限が解除された本譲渡制限付株式については、株式等売渡請求又は株式併合の対象とし、上記割当契約書の(b)の規定に従い、スクイズアウト効力発生日の前営業日をもって譲渡制限が解除されていない本譲渡制限付株式については、対象者において無償取得する予定です。

また、公開買付者は、本公開買付けが成立したものの本公開買付けにおいて本新株予約権の全てを取得できず、かつ、本新株予約権が行使されず残存した場合には、対象者に、本新株予約権の取得、本新株予約権者に対する本新株予約権の放棄の勧奨等、本取引の実行に合理的に必要な手続を実践することを要請する予定です。なお、対象者は、当該要請を受けた場合にはこれに協力する意向とのことです。

以上の場合における具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。なお、本公開買付けは、本臨時株主総会における対象者の株主の皆様の賛同を勧誘するものではありません。また、本公開買付けへの応募又は上記の各手続における税務上の取扱いについては、対象者の株主及び本新株予約権者の皆様において自らの責任にて税理士等の専門家にご確認いただきますようお願いいたします。

(5) 上場廃止となる見込み及びその事由

本日現在、対象者株式は、東京証券取引所グロス市場に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けが成立した後に、上記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の本スクイズアウト手続を実行することを予定しており、その場合、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所グロス市場において取引することはできません。

(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

① 本応募契約（後藤倫啓氏）及び本応募契約（後藤匡啓氏）

公開買付者は、2025年12月15日付で、後藤倫啓氏と後藤匡啓氏（以下、後藤倫啓氏、後藤匡啓氏を個別に又は総称して「後藤倫啓氏・後藤匡啓氏」といいます。）との間で、本公開買付けが開始された場合、後藤倫啓氏が所有する対象者株式3,600,000株（所有割合：16.65%）、後藤匡啓氏が所有する対象者株式3,600,000株（所有割合：16.65%）の全てをそれぞれ本公開買付けに応募する旨の応募契約（以下「本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）」といいます。）を締結しており、応募対象株式について、本公開買付けに応募し、かかる応募を撤回しない旨を合意しております。また後藤倫啓氏・後藤匡啓氏は、本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）の締結日後、応募対象株式の譲渡、担保設定その他の一切の処分及び対象株式及び対象者

の新株予約権の買増し又は買増しのための契約を締結しない旨合意しております。本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）は、契約当事者が書面により合意した場合、又は本公開買付けが撤回された若しくは不成立となった場合に終了いたします。また、本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）において、後藤倫啓氏・後藤匡啓氏は、それぞれ、以下の事由が全て充足されていることを条件として、本公開買付けに応募し、当該応募を撤回せず、当該応募の結果成立した対象者株式の買付けに係る契約を解除しない義務を履行するものとされています。なお、後藤倫啓氏・後藤匡啓氏は、それぞれ、その任意の裁量により、かかる事由のいずれも放棄して本公開買付けに応募する義務を履行することができるものとされています。

・公開買付者の表明及び保証（注１）について重要な点において全て真実かつ正確であること。

・本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）に定める公開買付者の義務が、重要な点において全て履行又は遵守されていること。

・公開買付者による応募対象株式の買付けが法令等に違反しておらず、かつ、司法・行政機関等により本公開買付けで企図される公開買付者による応募対象株式の買付けが法令等に違反する旨又は実施を停止若しくは延期すべき旨の指導・回答・勧告その他措置・処分がないこと。

また、上記のほか、本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）においては、後藤倫啓氏・後藤匡啓氏の表明保証条項、後藤倫啓氏・後藤匡啓氏及び公開買付者の義務（注２）、契約の解除事由（注３）、一般条項が規定されています。

（注１）本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）において、公開買付者は、(a)公開買付者の適法かつ有効な設立及び存続、(b)公開買付者による本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）の適法かつ有効な締結及び履行、(c)公開買付者に対する本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）の強制執行可能性、(d)公開買付者による本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）の締結及び履行のために必要な許認可等の取得・履践、(e)公開買付者による本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）の締結及び履行についての法令等との抵触の不存在、(f)公開買付者と反社会的勢力との関係の不存在、並びに(g)公開買付者の倒産手続等の不存在について表明及び保証を行っています。

（注２）本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）において、後藤倫啓氏・後藤匡啓氏及び公開買付者は、(a)秘密保持義務、(b)本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）上の地位に基づく権利義務の譲渡禁止義務、(c)補償義務等を負っています。

（注３）本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）は、(a)相手方当事者の表明保証又は義務の重大な違反があることが判明した場合、(b)相手方当事者について、破産、会社更生、民事再生、特別清算その他これらに類する法的倒産手続の開始の申立てがなされた場合、(c)本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）の前提条件の全部又は一部が満たされないことが明らかになった場合に解除することができるものとされています。

なお、本応募契約（後藤倫啓氏・後藤匡啓氏）以外に、後藤倫啓氏・後藤匡啓氏との間で本公開買付けに関する合意は存在せず、また、本公開買付けにおいて後藤倫啓氏・後藤匡啓氏が応募する対象者株式に係る対価以外に、本取引に関して公開買付者から後藤倫啓氏・後藤匡啓氏に対して供与される利益は存在しません。

② 本応募契約（ゴトウホールディング）及び本応募契約（後藤秀隆氏）

公開買付者は、2025年12月15日付で、ゴトウホールディングと後藤秀隆氏（以下、ゴトウホールディング・後藤秀隆氏を個別に又は総称して「ゴトウホールディング・後藤秀隆氏」といいます。）との間で、本公開買付けが開始された場合、ゴトウホールディングが所有する対象者株式 2,000,000 株（所有割合：9.25%）、後藤秀隆氏が所有する対象者株式 1,880,000 株（所有割合：8.69%）の全てをそれぞれ本公開買付けに応募する旨の応募契約（以下「本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）」といいます。）を締結しており、応募対象株式に

ついて、本公開買付けに応募し、かかる応募を撤回しない旨を合意しております。またゴトウホールディング・後藤秀隆氏は、本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）の締結日後、応募対象株式の譲渡、担保設定その他の一切の処分及び対象者株式及び対象者の新株予約権の買増し又は買増しのための契約を締結しない旨合意しております。本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）は、契約当事者が書面により合意した場合、又は本公開買付けが撤回された若しくは不成立となった場合に終了いたします。また、本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）において、ゴトウホールディング・後藤秀隆氏は、それぞれ、以下の事由が全て充足されていることを条件として、本公開買付けに応募し、当該応募を撤回せず、当該応募の結果成立した対象者株式の買付けに係る契約を解除しない義務を履行するものとされています。なお、ゴトウホールディング・後藤秀隆氏は、それぞれ、その任意の裁量により、かかる事由のいずれも放棄して本公開買付けに応募する義務を履行することができるものとされています。

- ・公開買付者の表明及び保証（注１）について重要な点において全て真実かつ正確であること。
- ・本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）に定める公開買付者の義務が、重要な点において全て履行又は遵守されていること。
- ・公開買付者による応募対象株式の買付けが法令等に違反しておらず、かつ、司法・行政機関等により本公開買付けで企図される公開買付者による応募対象株式の買付けが法令等に違反する旨又は実施を停止若しくは延期すべき旨の指導・回答・勧告その他措置・処分がないこと。

また、上記のほか、本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）においては、表明保証条項、ゴトウホールディング・後藤秀隆氏及び公開買付者の義務（注２）、契約の解除事由（注３）、一般条項が規定されています。

（注１）本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）において、公開買付者は、(a)公開買付者の適法かつ有効な設立及び存続、(b)公開買付者による本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）の適法かつ有効な締結及び履行、(c)公開買付者に対する本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）の強制執行可能性、(d)公開買付者による本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）の締結及び履行のために必要な許認可等の取得・履践、(e)公開買付者による本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）の締結及び履行についての法令等との抵触の不存在、(f)公開買付者と反社会的勢力との関係の不存在、並びに(g)公開買付者の倒産手続等の不存在について表明及び保証を行っています。

（注２）本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）において、ゴトウホールディング・後藤秀隆氏及び公開買付者は、(a)秘密保持義務、(b)本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）上の地位に基づく権利義務の譲渡禁止義務、(c)補償義務等を負っています。

（注３）本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）は、(a)相手方当事者の表明保証又は義務の重大な違反があることが判明した場合、(b)相手方当事者について、破産、会社更生、民事再生、特別清算その他これらに類する法的倒産手続の開始の申立てがなされた場合、(c)本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）の前提条件の全部又は一部が満たされないことが明らかになった場合に解除することができるものとされています。

なお、本応募契約（ゴトウホールディング・後藤秀隆氏）以外に、ゴトウホールディング・後藤秀隆氏との間で本公開買付けに関する合意は存在せず、また、本公開買付けにおいてゴトウホールディング・後藤秀隆氏が応募する対象者株式に係る対価以外に、本取引に関して公開買付者からゴトウホールディング・後藤秀隆氏に対して供与される利益は存在しません。

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

① 名 称	株式会社松屋アールアンドディ	
② 所 在 地	福井県大野市鋸掛 20 号 1 番地 2	
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 C E O 後藤 秀隆	
④ 事 業 内 容	自動車安全装置縫合システムの開発・製造・販売、レーザー裁断機の開発・製造・販売、血圧計センサー用腕帯の製造、カーシートカバーの生産等	
⑤ 資 本 金	40,757 千円 (2025 年 9 月 30 日現在)	
⑥ 設 立 年 月 日	1982 年 8 月 7 日	
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2025 年 9 月 30 日現在)	後藤 倫啓	16.85%
	後藤 匡啓	16.85%
	オムロンヘルスケア株式会社	14.81%
	ゴトウホールディング株式会社	9.36%
	後藤 秀隆	8.80%
	株式会社 S B I 証券	4.62%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.10%
	前田工織株式会社	3.74%
	栗本 英有	1.87%
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M I L M F E (常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀行)	1.58%
⑧ 公開買付者と対象者の関係		
資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、対象者株式 3,165,200 株 (所有割合 : 14.64%) を所有しております。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	公開買付者グループは、対象者グループから血圧計腕帯を購入しております。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(注) 「⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在) 」は、対象者半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

(2) 日程等

公開買付者は、本公開買付けを、本公開買付前提条件が充足された場合 (ただし、本公開買付前提条件の全部又は一部が充足されない場合においても、公開買付者が自らの判断においてこれを放棄し、本公開買付けを実施することは制限されていません。) に速やかに開始することを予定しております。本日現在、公開買付者は、2026 年 6 月下旬を目途に本公開買付けを開始することを目指しておりますが、国外の関係当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けのスケジュールの見込み時期が変更になった場合は、速やかにお知らせいたします。

なお、公開買付者は、公開買付期間について、原則として 20 営業日とする予定です。

(3) 買付け等の価格

- ① 普通株式 1 株につき、金 1,110 円
- ② 本新株予約権 1 個につき、金 717,600 円

(4) 買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

(i) 対象者株式

公開買付者は、本公開買付価格を決定するにあたり、公開買付者グループ及び対象者から独立した第三者算定機関としてファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券に対して、対象者の株式価値の算定を依頼しました。みずほ証券は、公開買付者グループ及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して公開買付者グループ及び対象者との利益相反に係る重要な利害関係を有しておりません。なお、みずほ証券のグループ企業である株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」といいます。）は、公開買付者の親会社及び対象者に対して通常の銀行取引の一環としての融資取引等を実施しておりますが、本公開買付けを含む本取引に関して公開買付者グループ及び対象者との利益相反に係る重要な利害関係を有しておりません。なお、みずほ証券によれば、みずほ証券は法第 36 条及び金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号。その後の改正を含みます。）第 70 条の 4 の適用法令に従い、適切な利益相反管理体制を構築し、かつ実施しており、みずほ銀行の貸付人の地位とは独立した立場で、対象者の株式価値の算定を行っているとのことです。公開買付者は、対象者の株式価値算定にあたり適切な利益相反管理体制が構築され、かつ実施されていると判断し、みずほ証券を第三者算定機関に選定いたしました。なお、本取引に係るみずほ証券に対する報酬には、本取引の成立等を条件とする成功報酬が含まれております。公開買付者は、同種の取引における一般的な実務慣行及び本取引が不成立となった場合に公開買付者に相応の金銭負担が生じる報酬体系の是非等も勘案すれば、本取引の成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれていることをもって独立性が否定されるわけではないと判断の上、上記の報酬体系によりみずほ証券を公開買付者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選任しております。なお、公開買付者は、公開買付者及び対象者において本公開買付けの公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置が実施されており対象者の少数株主の利益に十分な配慮がなされていると考えているため、みずほ証券から本公開買付価格が公開買付者にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

本株式価値算定書（みずほ証券）において採用した手法及び当該手法に基づいて算定された対象者株式 1 株当たりの株式価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

市場株価基準法	: 760 円から 910 円
類似企業比較法	: 809 円から 1,014 円
DCF 法	: 833 円から 1,222 円

市場株価基準法では、本公開買付けの開始予定の公表日の前営業日である 2025 年 12 月 12 日を算定基準日として、対象者株式の東京証券取引所グロース市場における算定基準日の終値 910 円、同日までの直近 1 ヶ月間の終値単純平均値 839 円、同日までの直近 3 ヶ月間の終値単純平均値 811 円及び同日までの直近 6 ヶ月間の終値単純平均値 760 円を基に、対象者株式 1 株当たりの株式価値の範囲を 760 円から 910 円と算定しております。

類似企業比較法では、対象者と比較的類似する事業を営む上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標

との比較を通じて対象者の株式価値を算定し、対象者株式 1 株当たりの株式価値の範囲を 809 円から 1,014 円と算定しております。

DCF 法では、対象者から提供を受けた本事業計画を基礎とし、直近までの業績の動向、公開買付者が対象者に対して 2025 年 10 月上旬から同年 11 月下旬まで実施したデュー・デiligenceの結果及び一般に公開された情報等の諸要素を前提として、公開買付者において調整を行った対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が 2026 年 3 月期第 2 四半期以降において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引いて対象者の企業価値や株式価値を算定し、対象者株式 1 株当たりの株式価値の範囲を 833 円から 1,222 円と算定しております。なお、本取引実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において具体的に見積もることが困難であるため、上記算定には加味しておりません。また、当該事業計画については、大幅な増減益を見込んでいる事業年度は含まれておりませんが、フリー・キャッシュ・フローの大幅な増減を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、2026 年 3 月期において生産能力増強を目的とした新工場建設や子会社における省人化投資、生産現場拡張投資の一過性の成長投資を見込んでいるため、対前年度比較においてフリー・キャッシュ・フローが 59.8%減少することを見込んでおり、2027 年 3 月期においては、設備投資額が減少することを主因として、対前年度比較においてフリー・キャッシュ・フローが 41.0%増加することを見込んでおります。

公開買付者は、みずほ証券から取得した本株式価値算定書（みずほ証券）における対象者の株式価値の算定結果に加え、2025 年 10 月上旬から同年 11 月下旬まで対象者に対して実施したデュー・デiligenceの結果、対象者株式の市場株価の動向、対象者取締役会による本公開買付けへの賛同の可否及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、対象者との協議・交渉の結果を踏まえ、最終的に本日付の取締役会において本公開買付価格を 1,110 円とすることを決定いたしました。

なお、本公開買付価格である 1,110 円は、本公開買付けの開始予定の公表日の前営業日である 2025 年 12 月 12 日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値 910 円に対して 21.98%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 839 円に対して 32.30%、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 811 円に対して 36.87%、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 760 円に対して 46.05%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。

（ii）本新株予約権

本新株予約権は、本日現在において、対象者株式 1 株当たりの行使価額 213 円が本公開買付価格（1,110 円）を下回っており、かつ権利行使期間が到来して権利行使条件を充足しています。そこで、公開買付者は、本新株予約権買付価格を本公開買付価格である 1,110 円と本新株予約権の対象者株式 1 株当たりの行使価額との差額(897 円)に本新株予約権 1 個の目的となる対象者株式数（800 株）を乗じた金額（717,600 円）とすることを決定いたしました。また、本新株予約権は、新株予約権発行要項において譲渡による本新株予約権の取得については対象者取締役会の決議による承認を要するものとされ、かつ新株予約権割当契約書において譲渡が禁止されているとのことです。対象者は、本新株予約権の譲渡が可能となるよう、本日開催の取締役会において、本公開買付けの成立を条件として、本新株予約権者がその所有する本新株予約権を本公開買付けに応募することにより公開買付者に対して譲渡することについて承認する旨、並びに譲渡を希望する場合は、本新株予約権に係る新株予約権割当契約書の内容を変更し譲渡可能な内容とする旨の決議をしたとのことです。

なお、公開買付者は、上記のとおり、本新株予約権買付価格を決定したことから、第三者算定機関から算定書や意見書(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。

（注）みずほ証券は、対象者の株式価値の算定に際し、対象者から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであること、また本公開買付価格の分析・算定に重大な影響を与える可能性がある事実でみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等を前提としてこれに依拠しており、独自にそれらの正確性の検証を行っておりません。加えて、対象

者の財務予測に関する情報については、対象者の経営陣による現時点での得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成され、公開買付者の経営陣がその内容を精査した上でみずほ証券による価値算定において使用することを了承したことを前提としております。また、対象者及びその関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）に関して独自の評価・査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。みずほ証券の算定は、2025年12月12日までの上記情報を反映したものです。

② 算定の経緯

（本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の決定に至る経緯）

公開買付者は、2025年12月15日、本公開買付価格を1,110円、本新株予約権買付価格を717,600円とすることを決定いたしました。

上記の算定の経緯の詳細については、上記「1. 買付け等の目的等」の「（2）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「④ 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」をご参照ください。

③ 算定機関との関係

公開買付者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみずほ証券は、公開買付者グループ、対象者及び本応募合意株主の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して重要な利害関係を有しておりません。

（5）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	18,459,288 株	11,230,300 株	— 株
合計	18,459,288 株	11,230,300 株	— 株

（注1）応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（11,230,300株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（11,230,300株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注2）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数（18,459,288株）を記載しております。当該最大数は、本基準株式数（21,624,488株）から、本日現在の公開買付者が所有する対象者株式の数（3,165,200株）を控除した株式数（18,459,288株）です。

（注3）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

（注4）本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

（注5）上記「買付予定数」及び「買付予定数の下限」の各数字は、本日現在の情報に依拠する暫定的な数字であり、同時点以降の自己株式数の変動等により、本公開買付けにおける実際の数値が上記の数字と異なる可能性があります。本公開買付けの開始前に、本公開買付けの開始時点において入手可能な最新の情報を踏まえ、最終的な「買付予定数」及び「買付予定数の下限」を決定する予定です。

（6）買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	31,652 個	(買付け等前における株券等所有割合 14.64%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	未定	(買付け等前における株券等所有割合 未定)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	216,244 個	(買付け等後における株券等所有割合 100.00%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主の議決権の数	213,665 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等前における株券等所有割合」は、本日現在未定ですが、本公開買付けの開始までに調査の上開示する予定です。なお、本公開買付けにおいては、各特別関係者の所有する株券等についても本公開買付けの対象としているため、「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は0個と記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者半期報告書に記載された2025年9月30日現在の総株主等の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式（ただし、対象者の所有する単元未満の自己株式を除きます。）及び本新株予約権についても本公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数（21,624,488株）に係る議決権の数（216,244個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 買付代金（予定）

20,489,809,680円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けにおける買付予定数（18,459,288株）に、本公開買付価格（1,110円）を乗じた金額です。よって、本日以降の変動等により、本公開買付けにおける実際の買付予定数の数値が異なった場合には、変動する可能性があります。

(8) その他買付け等の条件及び方法

① 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容

応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（11,230,300株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（11,230,300株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

② 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法

公開買付者は、令第14条第1項第1号イ乃至ヌ及びワ乃至ツ、第3号イ乃至チ及びヌ、並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが発生した場合を、本公開買付けの撤回等の条件とする予定です（ただし、本公開買付けの開始までに、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）の改正及び施行により、令第14条第1項第5号に規定する府令で定めるものが新たに規定された場合には、同号及び府令のうち新たに規定されたも

のについても撤回事由とする可能性があります。）。

なお、本公開買付けにおいて、令第14条第1項第3号又に定める「イからイまでに掲げる事実」に準ずる事実」とは、
（i）対象者が過去に提出した法定開示書類について、重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項の記載が欠けていることが判明した場合であって、公開買付者が当該虚偽記載等があることを知らず、かつ、相当の注意を用いたにもかかわらず知ることができなかった場合、（ii）対象者の重要な子会社に同号イ乃至トに掲げる事実が発生した場合をいうものとするを予定しています。

③ その他買付け等の条件及び方法

「決済の方法」、「公開買付開始公告日」及び「その他買付け等の条件及び方法」については、決定次第お知らせいたします。なお、公開買付代理人は、みずほ証券を、復代理人として楽天証券株式会社を起用する予定です。

④ その他

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付けに係る公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。

本公開買付けへの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け等若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付け等に関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、上記「1. 買付け等の目的等」の「（2）本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」、「（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」及び「（5）上場廃止となる見込み及びその事由」をご参照ください。

4. その他

（1）公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

① 本公開買付けへの賛同

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本日開催の対象者取締役会において、現時点における対象者の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けについて賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行ったとのことである。

詳細については、対象者プレスリリース及び上記「１．買付け等の目的等」の「（３）本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「⑥ 対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」をご参照ください。

② 公開買付者と対象者との間の合意

該当事項はありません。

③ 公開買付者と対象者の役員との間の合意

公開買付者は、本応募合意株主との間で、本応募契約を締結しております。

本応募契約の詳細については、上記「１．買付け等の目的等」の「（６）本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「① 本応募契約（後藤倫啓氏）及び本応募契約（後藤匡啓氏）」及び「② 本応募契約（ゴトウホールディング）及び本応募契約（後藤秀隆氏）」をご参照ください。

（２）投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

① 「2026年3月期期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」の公表

対象者は、本日開催の対象者取締役会において、本公開買付けが行われる予定であることを踏まえ、2026年3月期の期末配当予想を修正し、2026年3月期の期末配当を行わないことを決議したとことです。詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

以 上